企画経済委員会記録

○開催日時

平成27年10月1日 午前9時59分～午後4時20分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（6人）

委員長	川添公貴	委員	瀬尾和敬
副委員長	成川幸太郎	委員	杉菌道朗
委員	江口是彦	委員	小田原勇次郎

○説明のための出席者

監査委員	桑原道男	商工観光部長	末永隆光
		商工政策課長	宮里敏郎
企画政策部長	永田一廣	交通貿易課長	佐多孝一
企画政策課長	上大迫修	観光・スポーツ対策監 兼観光・シティセールス課長	古川英利
甌はひとつ推進室長	古里洋一郎	観光・シティセールス課長代理	有馬真二郎
行政改革推進課長	上戸理志	市民スポーツ課長	坂元安夫
コミュニティ課長	十島輝久		
情報政策課長	瀬戸口良一	農業委員会事務局長	植村豊
広報室長	屋久弘文		
新エネルギー対策監 兼新エネルギー対策課長	久保信治		

○事務局職員

事務局長	田上正洋	書記	榎並淳司
------	------	----	------

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第184号 決算の認定について（平成26年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	市民スポーツ課
	観光・シティセールス課
	商工政策課
	交通貿易課
	新エネルギー対策課
	企画政策課
	甌はひとつ推進室
	行政改革推進課
	コミュニティ課
	情報政策課
	広報室
	農業委員会事務局

△開 会

○委員長（川添公貴）ただいまから企画経済委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付してあります審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴）異議がありませんので、そのように審査を進めたいと思います。

ここで審査に当たっての留意事項を申し上げます。

所管事務調査は当然ございません。質疑をされる場合は、決算と関連したものになるようによくお願いしたいと思います。できるならば、款項目を明示していただければありがたいと思います。

また、各課の審査の冒頭に部長からの決算の概要として主要施策の成果の概要説明を受けた後、詳細にわたっては、課長のほうから決算内容の説明を受けることとしておりますので、よろしくお願いをいたします。

△議案第184号 決算の認定について
（平成26年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）

○委員長（川添公貴）それでは、議案第184号決算の認定について（平成26年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）を議題といたします。

△市民スポーツ課の審査

○委員長（川添公貴）まずは、市民スポーツ課の審査に入ります。

決算の概要の説明を求めます。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利）おはようございます。それでは、市民スポーツ課の決算概要を附属書の121ページで説明をさせていただきたいと思います。

決算額は3億2,316万6,509円であります。主要施策の成果といたしまして、1、スポーツ・レクリエーション活動の充実につきましては、（1）にありますように、スポーツ振興に関することでは、競技力の向上、普及並びに健康スポーツ推進のため、スポーツ推進委員の研修、それか

ら、1,238人に参加いただきました川内川河口マラソン・ウォーキング大会の開催などを行っております。

（2）スポーツ合宿等誘致に関することでは、愛知製鋼や日本バレーボール協会のほうも、それから県が主催しますスポーツ合宿セミナーへの参加など広く誘致活動を実施したところで、1万人を超える受け入れを達成しております。

これにより、全日本の男子・女子バレーボールチームを初め、早稲田大学、青山学院大学などトップアスリートの合宿が実現しております。誘致実績は記載のとおりであります。

引き続き、122ページをお願いします。スポーツ・レクリエーション関係の充実では、総合運動公園、スポーツ交流研修センターなど社会体育施設の管理運営を行っておりますが、総合運動公園のサンアリーナの照明制御設備取りかえなどを行っております。

なお、利用状況は71施設の合計利用者数で65万1,778名、対前年比98.7%ですが、3年連続65万人を突破しているところでございます。

以上で説明を終わります。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。続いて、課長の説明を求めます。

○市民スポーツ課長（坂元安夫）おはようございます。市民スポーツ課でございます。

決算の状況につきまして説明を申し上げますので、決算書の197ページをお開きください。

10款6項1目保健体育総務費の当課分の決算額は、1億2,058万1,091円でございます。備考欄で説明いたします。事項、保健体育総務費の決算額は6,438万2,876円で、職員8人の給与に係る経費が主なものでございます。

次に、事項、体育振興運営費の当課分の決算額は4,307万5,543円で、スポーツ推進委員88名及びスポーツ推進審議会委員9名の審議会報酬、全国ボート場所在市町村協議会負担金などの負担金5件、九州全国大会出場者への助成を行うスポーツ振興補助金などの補助金5件が主なものでございます。

次に、決算書の199ページをお開きください。事項、市民運動会運営費の決算額は134万3,993円で、主管する市体育協会への運営委託費が主なものでございます。

なお、第10回市民運動会は、台風19号接近のため市民の安全を最優先に考え、中止としたところでございます。

次に、事項、各種大会運営費の決算額は19万4,143円で、カヌー競技大会、一輪車競技大会に係る経費であり、カヌー競技大会に向けてのカヌー教室講師謝金などが主なものでございます。

なお、カヌー競技大会につきましては、台風12号接近により参加者の安全を最優先に考え、中止としたところでございます。

次に、事項、健康スポーツ推進事業費の決算額は191万9,666円で、健康スポーツ教室指導業務委託ほか1件が主なものでございます。

次に、事項、スポーツ合宿等誘致事業費の決算額は966万4,870円で、スポーツ合宿を実施した団体へ激励品の提供や奨励金、全日本バレーボールチーム強化合宿招聘事業補助金が主なものでございます。

続きまして、10款6項1目保健体育総務費の主な不用額について説明をいたします。

まず、8節報償費の139万1,273円で、事項、保健体育振興運営費のスポーツ教室講師謝金、事項、スポーツ合宿等誘致事業費の県外の合宿団体に対する激励品、奨励金の執行残が主なものでございます。

次に、19節負担金補助及び交付金の140万9,563円で、事項、体育振興運営費の九州大会、全国大会等に出場する個人・団体に支援するスポーツ振興補助金の執行残が主なものでございます。

続きまして、同ページの10款6項2目体育施設費の決算額は、2億258万5,418円でございます。備考欄で説明いたします。事項、体育施設管理費は、決算額9,244万5,921円で、樋脇サンヘルスパークなどの指定管理施設に係る指定管理業務委託14件、その他各体育施設の清掃業務委託など維持管理に要する業務委託17件、里プール舗装工事など16件の工事請負費、樋脇体育館バレー支柱などの備品購入7件、鹿児島県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金などの負担金2件が主なものでございます。

事項、総合運動公園管理費は、決算額1億1,013万9,497円で、総合運動公園のうち有料公園施設の指定管理委託やスポーツ交流研修センター警備業務委託など9件の委託料、総合運

動公園テニスコート観覧席補修工事など2件の工事請負費、アリーナトレーニング室トレーニング機器購入、陸上競技場第3種認定に係る備品購入費が主なものでございます。

続きまして、10款6項2目体育施設費の主な不用額について説明を申し上げます。

まず、13節委託料の210万1,417円で、事項、体育施設管理費のまちづくり公社が指定管理となっている川内プール、屋外運動場照明施設、御陵下公園の指定管理委託の実績額確定による精算返納金、事項、総合運動公園管理費のまちづくり公社が指定管理者となっている総合運動公園の指定管理委託の実績額確定による精算返納金、スポーツ交流研修センターケータリング及び清掃業務委託などの執行残が主なものでございます。

次に、14節使用料及び賃借料98万5,980円で、事項、総合運動公園管理費のスポーツ交流センターの利用実績に基づくリネンリース料の執行残が主なものでございます。

次に、15節工事請負費の185万1,226円で、事項、総合運動公園管理費の総合体育館照明制御設備取りかえ工事を建設部へ執行委託しましたが、その委託戻し分の執行残が主なものでございます。

次に、歳入について御説明申し上げます。

決算書の25ページをお開きください。14款1項7目5節保健体育使用料のうち当課分は、収入済額4,905万760円でございます。

備考欄で主なものを説明いたします。行政財産使用料、屋外運動施設照明、御陵下公園、総合運動公園内有料施設、各支所の体育施設、スポーツ交流研修センターなどの使用料でございます。

次に、決算書の53ページをお開きください。17款1項2目、1節利子及び配当金の当課分は、スポーツ振興基金利子収入で、収入済額4万6,923円でございます。

次に、決算書の57ページの19款1項27目、1節スポーツ振興基金繰入金は、スポーツ振興基金を1,000万円取り崩し、繰り入れたものでございます。基金の運用状況につきましては、後ほど基金のところで説明申し上げます。

次に、決算書の61ページをお開きください。21款5項4目、1節雑入の当課分は、収入済額114万1,453円でございます。主なものは、コインロッカー収入金、電気水道料実費収入金な

どが主なものでございます。

なお、当課分につきましては、決算書76ページの備考欄の中ほどに明細をお示ししてございます。

続きまして、決算書の385ページをお開きください。基金の運用状況でございます。当課分は、上から9番目のスポーツ振興基金でございます。決算年度中増減高は、基金利子収入相当額の積立金4万7,000円と、スポーツ振興基金運営委員会が行っている九州大会、全国大会等に出場する団体等への助成金に充当するために基金を取り崩した1,000万円、これを相殺いたしまして、決算年度中の増減高はマイナス995万3,000円で、年度末現在高は1億8,141万2,000円でございます。

以上で説明を終わります。よろしく御審査くださるようお願いいたします。

○委員長（川添公貴） はい、ありがとうございますました。

ただいま説明がございましたが、御質疑願いたいと思います。御質疑ございませんか。

○委員（小田原勇次郎） それでは、私は数点あるんですが、まず1点目は、一問一答でちょっと済みません、よろしいですか。負担金の中で、全国ボート場所在市町村協議会負担金が22万円、非常に大きな額で出されておるんですが、まずはこのボート負担金、この協議会に加入する意義というのをちょっと御説明をお願いしたいんですが。

○市民スポーツ課長（坂元安夫） 御承知のとおり、川内川のボート場ということで、実はC級の公認コースを得てございます。それで、管理を含めまして、レガッタハウスを含めまして、ボート協議会のほうで加入をしていただいております。

それで今、この協議会につきましては、30自治体が加盟してございまして、全国市町村レガッタ大会というのを主な事業として開催されてございます。これは毎年各地持ち回りで開催しております。

全国から約1,000名近くの方々が集まってくるわけですが、そういう大会をやる場合、この協議会のほうから負担金として交付がなされることになってございまして、約500万程度となつてまいります。その支援を受けて全国市町村レガッタ大会の開催もできますので。ただ、本市の場合、まだそれを開催してございませんので、今、

ボート協議会の御意向も含めて、できればこの大会も誘致できないかなというふうに思っていました。そういうところが一番の、かなり支援を含めてメリットかなというふうに思っております。

○委員（小田原勇次郎） この件に関しては、本市が川を生かしたスポーツ振興という部分については、取り組む姿勢があるんだという理解をするところなんです。昨年の決算の中で、がらっぱカヌー競技大会が台風接近で中止になっていますが、これも川を使ったスポーツ振興なんです。がらっぱカヌー競技大会がもうなくなるというふうなお話もあったんですが、そこが少し川を生かした地域スポーツ振興としては、逆流しないかなという部分があるんですが、そこあたりのちょっと考えを聞かしていただきたいんですが。

○市民スポーツ課長（坂元安夫） 確かに川を生かした子どもを中心とした大会になっていたわけですけども、なかなか参加を含めまして厳しい状況等もございまして、経費的にはかかっておりませんでした。

ただ、レガッタと一緒にあわせてやったりだとかという、これまで取り組みも経過があったんですけども、やむなく優先順位をつけて今回、平成27年度については、がらっぱカヌー競技大会については、もう中止をしようということで決めたところです。

○委員（小田原勇次郎） もうこの件については、非常に市民スポーツ課のほうで教育部門から首長事務局になった途端に、教育部門が欠落してしまったなというような声等もあるので、そこあたりのお考えもまた今後検討すべきかなというふうには、これは一つの決算に関する分ではありませんので、コメントとしてお聞きください。

じゃあ、あと質疑を3点、済みません。まず1点目は、市民運動会が中止になった分、83万ぐらい執行しておりましたので、中止になった市民運動会の部分の委託料執行が、そこあたりがどういう経費が中心に、事前準備があったんだろうと思いますけれども、そこあたりのかかった部分をちょっと御説明をいただきたいというのが1点。

2点目が、今回の工事請負費の中に前年もあったのかもしれませんが、前年はちょっと確認し忘れたので、東郷総合運動公園体育館に防犯カメラの設置工事がありますが、そういう運動施設の中に

防犯カメラを取りつけるという部分の姿勢について、今のお考え、— 今後全部いろいろ全てにわたって取りつけていくお考えなのか、そこあたりの防犯カメラの対応という部分についての考え、をお示しいただけないかな。今回、工事請負費が上がっていたので、2カ所、その考えを教えてください。

それともう1点は、総合運動公園管理費の中で、私はちょっと決算書で見つけ切らなかったものですから、総合運動公園管理費の財源に国庫支出金の5,700万入っているんですが、この財源をちょっと教えていただければという、この3点、お願いをいたします。

○市民スポーツ課長（坂元安夫） 3点ございました。

まず、第10回の市民運動会にかかった経費ということでございますが、実施に向けて当然活動をしてまいりましたので、まず、報償費の関係でマスの関係をやってまいりましたので、そのマスの指導者の謝金でございます。それと、商品を準備してございましたので、その商品の表彰を含めての各種商品等です。

それと、当然、消耗品等の準備がございましたので、消耗品、それと一番主な大きいのがやはり消耗品と商品のそこが一番大きな経費でございます。

それと、防犯カメラの考えについてということでしたが、実際、全施設ついてないのが現状でございますが。既にそういう事故等が発生した分については、とにかくやっぱり設置しようということで、それと、来場、入場者等が利用者が多い部分については、基本つけていこうという考えでございます。

それと、5,700万の国庫支出金につきましては、これは電源立地交付金の充当分でございます。

○委員（小田原勇次郎） 最後にさせていただきます。もちろん、市民運動会で去年中止になった分の要するに商品代とか、そこあたりで執行済み額は無駄にならないような使い方ができるという認識で、もうそこで捨てるというわけではありませんので、そこはうまく生かしていただきたいという部分と、大した要望じゃありませんから、無駄にしないよという部分と。確かに防犯カメラの部分は、例えば学校の体育館の社会体育の施設であるとか、そこあたりでも実際問題

として今そういう金品のいろんな事件が起こっておるという連絡が入っているのが実態です。

ですから、そこあたりを加味しての工事請負費だったのかなというのがありますので、今後、そういう体育施設の中で、いわゆる事件性のある部分が起らないような対策も、本来は使用者が気をつけていかなきゃいけない部分なんでしょうけれども、そこあたりの実態は把握しておくべき必要があるのかなというふうに感じたところでありました。

以上です。

○市民スポーツ課長（坂元安夫） 旧来、そういう部分については設置する考えではございますので。ただ、利用者のほうにも今ほどもありましたように、注意喚起の部分だとか、やはり予防をしたりとか、ロッカーを実は使われても、ロッカーに鍵をかけないで御利用されている方等もあって、そういう部分がございますので、そういうことを含めまして、注意喚起を含めて対応を考えたいというふうに思っております。

○委員長（川添公貴） ほかがございせんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、市民スポーツ課を終わります。御苦労さんでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午前10時21分休憩

~~~~~

午前10時23分開議

~~~~~

○委員長（川添公貴） 休憩前に引き続き会議を開きます。

△観光・シティセールス課の審査

○委員長（川添公貴） 観光・シティセールス課の審査に入ります。

部長、説明をお願いします。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） 申しわけございません。それでは、決算附属書の115ページをお願いいたします。

観光・シティセールス課の平成26年度の主要施策の成果について、その概要を説明させていただきます。

まず1点目、観光誘客事業では(1)において、観光入り込み客数及び宿泊者数とも前年を上回る実績となっております。旅行全体に対して旅行商品造成支援事業を実施し、224件、2,363人のツアー参加があり、また、イベントコンベンション誘致報償金の交付により、19件、5,692人の宿泊実績がありました。

(2)において、グリーン・ツーリズム推進協議会が受け入れる修学旅行体験学習が10校、1,162名の実績となっております。

116ページの(3)きゃんぱくの継続実施に関しましては、83プログラム、1万5,361人の集客が図られたところでございます。

117ページ、物産販売事業では、(1)において、ウェブサイトを活用した通信販売サイトを実施するとともに、中段の表にありますように、百貨店などにおいて最上階に際し地域製品のPR販売に努めております。グルメ、スイーツでは、キビナゴラーメンやアオサラーめんなどの提供店舗を表示したパンフレットを作成し、PRを行いました。

118ページ、3、観光施設事業では、(1)において、31施設のうち25施設を指定管理者による管理運営を実施。なお、公有財産利活用基本方針により、31施設のうち11施設の所管がえを行いました。

(2)観光船の管理運営では、観光船かのこが対前年比17%増の4,032名の利用実績となっております。

(3)にあります、観光業の振興を図るため、観光定置網整備、民宿改修等に対し補助金を交付し、受け入れ態勢の充実強化を図っているところでございます。

119ページ、4、シティセールスプロモーション事業では、ホームページ個々の観光物産ガイドの運営や下段に記載のカ、甌島交流促進事業において、パンフレット作成を初め甌島のプロモーション番組の作成・放映を行ったところでございます。

120ページ、シティセールスマネジメント事業では、ぼっちゃん計画プロジェクトを推進するため、5地区に2名を配置し、商品開発に取り組んでおります。

6点目、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業では、県の基金を活用した各事業者が行う商品開

発・販路拡大に取り組んで雇用の確保を図りました。

引き続き、決算の状況について説明をさせていただきます。よろしいでしょうか。

○委員長(川添公貴)どうぞ。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課(古川英利) それでは、歳出について説明をさせていただきます。決算書の135ページをお願いいたします。

5款1項1目労働諸費の当課分につきましては、決算額676万8,750円であります。

備考欄の中段をお願いいたします。中段少し下あたりに観光・シティセールス課分がございすが、内訳については、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用し、市内の事業所の商品開発・販売力の向上に必要な人材の確保を図りまして、地域振興と雇用の受け皿創出に取り組むため、市内事業者へ委託したシティセールス物産製造販売業務委託3人の雇用、それから農家宿泊体験を推進するために必要な受け入れ農家確保と、体験旅行者のスムーズな受け入れ態勢を構築するため、観光物産協会に委託しました農家民宿体験推進事業業務委託の4件でございす。いずれも県支出金100%を充当している事業でございす。

次に、決算書151ページをお願いいたします。7款1項3目観光費について、決算額5億7,502万2,201円でございす。

備考欄153ページをお開きください。154ページの備考欄、観光施設の中段の部分、うち繰越明許費がありますが、委託料の659万3,000円で、いこいの村いむた池の温泉給湯管移設事業で工事検討に不測の期間を要したことにより、前年度からの繰越分で、いこいの村いむた池温泉給湯管移設事業実施設計業務委託でございす。

次に、3段下の工事費4,752万8,000円は、同じくいむた池の工事と管理道路整備工事でございす。

151ページにお戻りください。備考欄を説明させていただきます。シティセールス企画総務費として主なものは、地域おこし協力隊員9名の報酬、社会保険料などシティセールス活動支援事業ほか1件、観光物産協会運営支援事業補助金でございす。

次に、シティセールスプロモーション事業費と

して主なものは、販路拡大推進事業業務委託ほか11件、甌島観光誘客宣伝展開負担金などでございます。

次に、観光誘客事業費として主なものは、旅行商品造成支援事業業務委託ほか10件、川内大綱引補助金ほか28件でございませう。

次に、物産販売事業として、薩摩川内市フェイスブックページ／ジャパンエスジー運用等業務委託ほか3件、153ページに移りまして、日本自治体等連合シンガポール事務所運営負担金などでございませう。

次に、観光施設費として主なものは、観光船運航船員の嘱託員報酬と、それから上甌県民自然レクリエーション村指定管理料ほか20件、港湾機能高度化施設整備事業長浜港旅客待合所改修工事ほか14件、観光船かこの乗船施設浮き棧橋購入ほか10件、甌島水産観光促進補助金3件などでございませう。

次に、翌年度の繰り越しにつきましては、里港、長浜港旅客待合所増築改修工事で、工事進捗において不測の期間を要したことにより、年度内の完成が見込めないため、手数料と工事合わせて1億518万6,000円を繰り越しております。

なお、備考欄の米印の建設整備課分は平成27年度より観光・シティセールス課より所管がえを行った分でございませう。

次に、歳出額のうち、1節1事業50万円以上の不用額について説明をいたします。151ページにお戻りください。

7款1項3目、1節報酬の不用額は、56万400円であります。主なものは、地域おこし協力隊員の11月で途中退職による隊員報酬で、追加募集を行いましたがお応募がなく、56万円が未執行となったものでございませう。

次に、8節報償費の不用額は、99万3,344円です。主なものは、イベントコンベンション誘致事業の執行残70万4,696円でございませう。9節旅費の不用額は、152万2,563円です。主なものは、ぽっちゃん計画プロジェクト事業の隊員の研修旅費の執行残27万2,191円。同じく普通旅費の執行残94万1,200円で、総務省委託事業、これは100%交付金事業でございませうが、外部専門家等の旅費執行残が主なものでございませう。

次に、13節委託料の不用額は、404万

1,568円です。主なものは、ぽっちゃん計画プロジェクト事業の総務省委託分である地域力創造のための起業家定住促進モデル事業に係るアドバース等支援業務委託の執行残63万2,300円、それから観光船事業費の観光船かこの浮き棧橋設置業務委託の執行残117万2,959円、本土地域観光施設、それから甌地域の観光施設の指定管理料の実績確定に伴う精算返納額150万1,121円が主なものでございませう。

次に、15節工事請負費の不用額は、120万4,611円で、主なものは、観光宿泊施設事業費のいこいの村いむた池の温泉給湯管移設工事の執行残107万9,000円が主なものです。

次に、19節負担金補助及び交付金の不用額は、965万3,795円です。主なものは、観光誘客事業の旅行商品造成支援事業補助金の執行残703万2,600円、観光イベント事業費の天候不良によるイベント中止のための返納分55万5,823円、観光施設企画調整事業費の水産観光促進補助金の執行残179万2,440円が主なものです。

次に、歳出の未執行について説明いたします。203ページをお願いいたします。

中段部分の11款災害復旧費4項その他公用・公共施設災害復旧費、1目現年公用・公共施設災害復旧費、11節修繕の不用額は100万円、15節工事請負費の不用額は100万円で、修繕工事が必要な災害が発生しませんでしたので、未執行となっております。

次に、歳入について説明を申し上げます。決算書19ページをお願いいたします。

14款1項5目、1節商工使用料の当課分につきましては、調定額1,252万7,040円に対しまして、収入済額も同額でございませう。

22ページをお開きください。備考欄の中段より少し上の部分の観光・シティセールス課分をごらんください。内訳は、商工使用料として主なものは、とうとう五色親水公園使用料、生態系保存資料館、それから観光船乗船料など14件でございませう。

35ページをお願いいたします。15款2項5目1節商工費補助金の当課分につきましては、調定額7,200万円、収入済額2,523万5,000円でございませう。これは里港、長浜港旅客待合所改修事業に係る国の港湾機能高度化施設

整備補助金でありまして、なお、収入未済額の4,676万5,000円につきましては、先ほど説明しました事業の年度繰り越しによるものでございます。

引き続き、39ページをお願いいたします。39ページ、下段部分にあります16款2項1目、1節総務管理費補助金の当課分につきましては、調定額100万円に対しまして収入済額も同額でございます。県が行っております地域交流の課題解決や地域活性化に取り組む補助金で、3月に開催しました薩摩川内のりものフェスタ事業に係る県補助金でございます。

45ページをお願いします。16款2項5目、2節観光費補助金につきましては、調定額2,330万4,000円、収入済額も同額でございます。内訳は、観光費補助金として県の特設離島推進事業の採択を得ました観光船かのこの浮き桟橋購入事業、甌島観光イベント調査事業、ぼっちゃん計画プロジェクト事業に係る県補助金でございます。

51ページを引き続きお願いいたします。下段の17款1項1目財産貸付収入、1節土地建物等貸付収入の当課分につきましては、54ページの備考欄にあります調定額65万5,600円、収入済額も同額でございます。川内大綱引保存会の収入でございます、貸付料でございます。

53ページをお願いします。2目1節利子及び配当金の当課分につきましては、56ページの備考欄の上から6行目をごらんください。調定額1万9,788円、収入済額1万9,788円でございます。内訳は、観光振興基金利子収入でございます。

引き続き、57ページをお願いいたします。一番下段の19款1項5目観光振興基金繰入金、1節観光振興基金受入金は、60ページの備考欄、調定額2,640万円、収入済額も同額で、内訳は、旅行商品造成支援事業委託、イベントコンベンション誘致事業報償金、川内駅イベント、こしき島アクアスロン大会の補助金の4事業に充当するために繰り入れたものでございます。

引き続き、61ページをお願いいたします。中段部分の21款4項4目、1節観光受託事業収入の当課分につきましては、調定額340万3,210円、収入済額も同額で、内訳は、総務省の地域力創造のための起業者定住促進モデル事業

の受託事業収入でございます。

同じく、61ページの下段、21款5項4目、1節雑入の当課分につきましては、70ページになりますが、収入済額164万2,410円で、竜仙館の施設納付金、地域のじまんづくりプロジェクト経費補助金、遊湯館施設納付金など7件でございます。なお、歳入の不納欠損はございません。

以上が歳入に関する主なものですが、引き続き、379ページをお願いいたします。公有財産のうち動産の2行目、浮き桟橋は1の増でございます。観光船かのこの浮き桟橋を安全面の観点から、長さ10メートルのものから25メートルのものへと交換したことによるものです。

同じく、(4)物件の行政財産、温泉権及び冷泉の泉源の増減がありますが、年度中の増減はございません。

次の380ページをお願いいたします。(5)の有価証券につきましては、当課分は上から5番目の株式会社遊湯館530万円、一番下の株式会社薩摩川内市観光物産協会の200万円で増減はございません。

(7)無体財産権、382ページをお願いいたします。平成22年1月29日に登録されましたロゴマークの商標登録で増減はございません。

最後に、385ページです。基金につきましては、下から4番目の欄の観光振興基金であります。増減高マイナス2,638万円につきましては、繰入金として2,640万円を旅行商品造成支援事業業務委託など4事業に充当し、利子相当分2万円を相殺した額であります。

以上で、観光・シティセールス課の決算状況に関する説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長(川添公貴) ありがとうございます。

これより質疑を行います。質疑はございませんか。

○委員(江口是彦) 観光・シティセールス課についてはいろいろお聞きしたいのがあるんですけど、2点だけ数字的な確認も含めて教えてください。

一つは、附属書の115ページで説明なされた観光客の入り込み数、甌島分について具体的にちょっと数字を教えてくださいなと思います。

それから2点目、これは決算書の154ページ、上甌の県民自然レクリエーション村指定管理料ほ

か、いろいろ20件ほど指定管理料が出ていますけど、具体的に上甌の自然レクリエーション村の場合で幾らかかるのか、それを例に挙げてちょっとお示ししていただければ、これは非常に立派な施設なので、村時代から里とか鹿島はよく子どもたちも遠足に行くような立派な、それで普通の私たちも年に1回ぐらいは遊びに行きたいなあと思うような施設だったので、それで十数年ぶりにことし初めて行ったんです。それで、確かにいろいろ管理されていたので、使用料は35万ぐらい年間入っているようですが、この指定管理料を幾らぐらいかかっているものか、教えてください。

以上2件。

○観光・シティセールス課課長代理（有馬眞二郎） 観光入り込み客数の甌島分につきましては、入り込み客が6万1,281名です。宿泊につきましては、2万9,281名となっております。

○委員長（川添公貴） 指定管理料。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） 濟いませぬ、指定管理料についてはちょっとお時間ください…。管理委託料といたしまして、949万5,771円でございます。

○委員長（川添公貴） 自然レクリエーション分ですよ。

○委員（江口是彦） わかりました、資料でも出てきているようですので。観光客入り込み数の前年度も含めてちょっと。今のは平成26年度の実績ですね、それで平成25年度もちょっと参考のために教えていただけますかね。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） 平成25年度の甌島の入り込み客数は5万7772名です。宿泊につきましては3万2,635名でございます。

○委員（江口是彦） はい、わかりました。

○委員長（川添公貴） ほかございませんか。

○委員（小田原勇次郎） 私、観光・シティセールス課の皆さん方が一生懸命頑張っておられるという部分は敬意を表しながら、総論部分にちょっと課長教えてください。

どうかというと、一応、成長戦略で観光ビジネスを取り組む形でやっていますから、そうしたときに、観光ビジネスとなった場合は、やはり民活、行政はそれ一生懸命になるのはわかるんですが。民間が一生懸命になったその実績が上がって

おられるのかなという分を、非常にどう見たらいいのかなというふうな私はちょっと迷っておる、考え方が。例えば今、江口委員がおっしゃった甌島の観光、確かに市長は甌島の観光で伸びてるという部分、おっしゃるところはわかるんですが。片や交通貿易課の甌航路の実績を見たときに、前年度で高速船は確かに、前年度実績よりも高速船は5,000人増なんですけど、フェリーは9,000人減っているんです。総体で、航路利用者は4,000人減っているんですね。

そうした中において、どう甌観光の部分捉えていけばいいのかなというのがわからないというのが1点。

そして、附属書の説明の中で旅行商品の造成支援事業イベントコンベンションの誘致奨励事業というのがあるんですが、この事業が実績が前年度を下回っているんですね。

例えば、旅行商品造成事業は前年度よりも658人減っています、取扱高が。そして、イベントコンベンション誘致事業は83人減っている。これは平成25年度との比較なんですけど。そうした部分、そしてあと、川内大綱引、川内駅イベント、これも大きく伸びているだろうと思うんですけど、果たして川内大綱引も参加者が3,000人という新聞報道の中で、6万人本当にあの国道の中に集まっているのかよという捉え方、あの参加者は3,000人おったら、少なくとも、多く見積もっても参加者の10倍だろうと、そうしたときに3万という形の中において、6万というこの実績を我々は本当に観光実績として捉えていいものかなという部分もあります。

それは、現場に行った感覚です。ですから、要は観光実績として本当に民活が動いた中、民活、いわゆる民間が一生懸命動いた中において、実績が上がっているという捉え方をすべきなのかという部分を総論としてちょっとお聞かせを願いたいです。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） 実績が上がっているかという部分については、少しずつですが、実績は上がっているというふうに認識しております。

今、るるおっしゃった中でちょっと整理したいんですが、まず、観光統計の話でいうと、イベントの数については、主催者発表もそのまま入っておりますが、おっしゃったとおりの実数としては非

常に危うい数字なんですね。我々はトレンドとして見ています。要は、対前年比でふえたか減ったかという捉え方で、最終的には地元の事業者の雇用の数であるとか、そんな実感がある数字でないといけないというふうに考えております。

で、フェリーで減っているという部分でいうと、二つ要因がありまして、社会減、あるいは公共事業の減を観光旅行者でカバーし切れていないので、マイナスになっているというふうに考えています。

またあわせて、旅行誘客に関しましては、これ本当御存じのとおり、非常に厳しい競争社会でありまして、目新しさという部分でどう打って出るかというところで如実に出てくると思っておりますので、ここは営業の戦略も含めて気合い入れていかないといけないんですが、一番肝要なのは、御指摘のとおり地元の盛り上がりということです。

若手を中心に、30代、40代を中心に甑のほうではそういった自主的な動きが出てきていますので、行政である程度プロモーションはお手伝いはできますが、最終的には自分たちで頑張らないといけないというスタンスで、また対話を繰り返しながら今やっている状況で、我々が知らないところでそういう自主的な動きが、特に上甑のほうでは出てきているので、そういったのを市全体に広げていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員（小田原勇次郎） 私の発言は、決してシティセールス課の皆さん方のやり方が生ぬるいという言い方での指摘も意見として申し上げたわけではありませんので、やはり観光を取り組む以上は行政が何ぼ一生懸命やっても、やっぱり民の方々が実際に危機感を持って取り組んでいただかなければ、要は例えば最近聞く中でも、旅館業者の方々も観光業者もなかなか入りづらいと。要は、工事関係者がもう押さえてしまっていて、観光者は入りづらいというような実態等も聞く中において、本当に観光に取り組む姿勢があるのかという部分は再度やはり行政から働きかけながら、民の方々が一生涯懸命取り組まなければ観光はなっていないんですよというスタンスは貫いていただきたいというふうに御意見は申し上げておくところです。

あわせて、監査委員からもことしの御指摘の中に、イベント事業については類似のイベントの事業や補助金も含めて、あり方を検討、研究された

いという御指摘もあります。それもやはり自分たちで何とか財源を集めようという意欲のある補助の出し方の部分と、事業によっては補助金に非常に頼っているなあというようなイベントも見受けられる。そこあたりを監査委員のほうからも御指摘があったのなというふうに思っておりますので、今の観光という部分もあわせて、イベントにつきましても、自分たちで何とかしていこうという民の意欲を喚起するという部分も、また意を尽くしていただきたいなというふうに一応、御意見だけ申し上げておきます。

以上です。

○委員長（川添公貴） この決算の中の補助金の扱いについて、どのように考えるか、それが有効活用されているのかという質問であると思います。それを監査委員の指摘を受けて、平成28年度にどのように生かすのかというような御質問だろうかと思っておりますので、そこをまとめてお答え願いたい。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） イベント補助金につきましては、二つ効果がありまして、一つは、地元の盛り上がりをつくり出すということと、もう一つは、観光客に対しまして目新しさという部分で、きっかけになるというところの売り込みにぜひ使いたいというふうに考えています。

監査のほうからの御指摘は、もうおっしゃるとおりでございますが、私どもといたしましては、実行委員会がここも自主的に自主財源をつかんでいくような機運というか、お願いといいますが、そういったコミュニケーションをとりながらやっていくという部分と、観光目的のイベントと従来は伝統的にやられていた部分の性格的ところが今混在しているところもございまして、いずれにいたしましても、実行委員会の方とよく話をしながら変えていきたい、見直していきたいというふうに思っているところでございます。

以上です。

○委員長（川添公貴） ほかに御質問ありませんか。

○委員（成川幸太郎） 一つだけ教えてください。

きゃんぱくが大分定着してきているんじゃないかと思うんですが。1万5,361人のうち観光ということでは、できれば市外からどういうふうを集めるのかということが大きなポイントだろうと思うんですが、このうちの市外から来られた人数

というのがわかっていれば教えてください。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） 市外に対しましては、私どもは二つやり方がありまして、コンビニなどを通じて直接ガイドブックを手にとってもらおうということと、フェイスブックなどを使って勧誘する、あるいはテレビで取材で取り上げていただくというところでありまして、現実的には今、市内の方がプログラムでも違うんですけども、全体としては3割から4割を行ったり来たりしているところでございます。

川内川花火大会のようなのがあれば、市外県外もあるんですけども、ハンドメイド的なものについては、市内がほとんどでありますので、今考えていますのは、参加した人がロコミで市外の人を誘ってくださいというようなこともあわせて今取り組んでいるところでございます。全体的には3割から4割を行ったり来たりという状況でございます。

○委員長（川添公貴） 質問は市外の方がどれぐらいかということでしたけど、差し引けば7割が市外ということやと。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） 濟いませぬ。市外が3割から4割を――全体に対する市外からが3割から4割を、ということです。

○委員（瀬尾和敬） 先ほど附属書の118ページのところで、いこいの村いむた池の温泉送湯管移設工事4,500万と言われました。名前も変わっているのに、やっぱりこれを使うというのは、このころのための工事だということであつたらうなと思うんですが、口さがない人に言わせると、あそこはC o C oフォレイむた清風という名前に変わって、最近は……名前が変わって、犬を遊ばせたりする、そういう施設になっている。実際、あそこに行きますと、料理もいい料理を出してくださるし、中身は充実しているんですが、こういう4,500万以上約5,000万ぐらいかけてやるというのは、市として当然のことだったかもしれませんが、こんだけの大金を投入するのに、果たしてそれが十分に生かされているのかというものが一つにあります。

その辺のところについてのお考えをちょっとお伺いしたい。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセー

ルス課長（古川英利） 予算を提案させていただいたときも、苦渋のやっぱり決断であつたんですけども、あの施設を整備されるときに、登記をしていない状態で給湯管を配管されているということに対しまして、それを新しい事業者を引き継ぐことが契約的にはできても、後で瑕疵担保ということで責任がとれるかということで、登記を全部やる、登記をする、地上権の設定も含めて、そういったことと市道に全部移す、二つ検討したんですけども、やはり相続が明治時代まで上がりますので、簡単にできないだろうということで、これだけのまた投資になってしまったというふうに考えております。

ただあと、その効果があるかということについては、今のところは犬に特化したホテルということで、犬を飼っていらっしゃらない方も利用されているようなんですけども、施設として生き残っている状態があるので、今のところは何とか大丈夫なんですけど、ただ、ラムサールの10周年を迎えて、まだまだ一般のお客が来たり、それから登山も含めて、あそこに観光客がまだどんどん来てるかということ、まだ不十分であると思っておりますので、そこはまたホテル側とも話をしながら、あるいは愛好家の方々とも話をしながら活性化をしていきたいとは考えているところです。

以上です。

○委員（瀬尾和敬） あの施設は旧祁答院町にとっては、町民のよりどころである施設でありました。そういう意味で、できるだけこういう約5,000万近くも投入して市が何とかあの施設をしっかりと維持してもらいたいという思いがあるとするならば、あそこがもうちょっと、もうちょっと人気が出て、はやってもらいたいなという思いがあります。

たまに中に行きますと、私は犬が嫌いなものから、犬がほえると、しびっとひったまがって、そういうのもあります。

だから、地域の人たちにとってあれが本当に安らぎの場とかいうみたいになるのはちょっとほど遠いのかなという気もしますが、ただ、もう九州リゾートさんにお任せしたからには、もうしようがありませんので、これから見守っていきたくて考えます。あなたもそう思いですね。

○委員長（川添公貴） 質問の内容は、施設だけ残して市民が有効活用できない状況にあるんじゃ

ないかと。それを危惧されての質問だと思うので、そこ辺をしっかりと答弁するように。

○観光・スポーツ対策監兼観光・シティセールス課長（古川英利） 料金設定等で使いにくくなったということも含めて、地元からのお声は聞いているんですけども、逆に犬を飼っている方は、喜んでいただいている部分がございます。施設の存続と藪傘田池全体がもっと観光客がふえるようにということで、ホテル側とも事業者側ともよく話をしながら、お客様に評価されるように、市民の方にも評価されるようにしたいと思います。

○委員長（川添公貴） ほかがございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、観光・シティセールス課を終わります。御苦労さまでした。

△商工政策課の審査

○委員長（川添公貴） 次に、商工政策課の審査に入ります。

部長の説明を求めます。

○商工観光部長（末永隆光） それでは、決算附属書の104ページをお開きください。

商工政策課に係ります平成26年度決算の概要につきまして御説明申し上げます。

まず、2、商業の振興では、(1)において太平橋通り商店街振興組合が実施した商店街共同施設整備、いわゆるアーケード改修に対し補助金を交付しております。

(2)から(4)までにおいて、商工会議所及び商工会に対し、各種指導補助金などを交付したほか、中小企業の経営安定及び地域成長戦略ビジネスを支援するため、中小企業対策利子補助や中小企業元気づくり補助金などを交付しております。

105ページの(5)、(6)におきまして、創業支援を促進するため、企業にかかわる経費の一部を補助する新産業創造事業を実施するとともに、産業競争力強化法に基づき関係団体で連携して、創業支援ネットワーク会議を立ち上げ、創業セミナーや創業スクールなどを行う創業支援事業計画を策定し、国の認定を受けたところであります。

(7)から(9)において、法令に基づく立入検査や指導を実施いたしました。

(10)において、川内原発運転停止の影響を受けております県料飲業生活衛生同業組合薩摩川

内支部など6団体が提案実施した、プレミアム商品券発行事業に対し、プレミアム分と事務費の一部を補助し、総額1億2,000万円の販売を行い、地域経済の活性化を図りました。

内訳は、106ページ、上段の事業実績の表を御参照ください。

次に、3、中心市街地の活性化では、(1)におきまして、中心市街地活性化協議会にかわる組織として、新たに薩摩川内わいわいタウンミーティングが設立され、中心市街地におけるイベントや空き店舗活用の検討など具体的な活動が展開されております。

107ページをごらんください。(2)におきまして、株式会社まちづくり薩摩川内が実施するテナントミックス事業に補助金を交付し、15軒の空き店舗の借り上げや3軒のシェアオフィスに結びついております。

次に、4、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業では、起業支援や多様な人づくりを進めるため、シティセールス物産販売事業など7事業を実施し、17名の雇用を創出しております。

次に、5、労働福祉行政におきましては、108ページまでにわたりますが、(1)において、FIM及び豊瑛電研の工場閉鎖に伴い、引き続き総合相談窓口の開設、特別労働相談会及び合同就職面談会を開催し、離職者の再就職支援を行ったところであります。

次に、6、企業工業の振興におきましては、(1)におきまして、市内企業間の交流、情報交換、技術提供によるビジネス拡大を進めるため、薩摩川内市企業連携協議会と連携して講演会、セミナー、企業見学会、企業マッチングフェアを開催するとともに、市内企業、学校等と連携し、メイドイン薩摩川内独立電源型LED灯の開発・製造を支援したところであります。

また、(2)におきまして、県外企業146社を訪問するとともに、立地優遇制度の紹介や副市長によるトップセールスを実施いたしました。成果といたしまして、5社と立地協定を締結し、過年度に立地協定を締結した企業を対象に4件の用地取得補助金等の交付を行ったところであります。

以上で概要説明を終わります。よろしく御審査くださいますようお願い申し上げます。詳細につきましては、この後、課長が説明をいたします。

○商工政策課長（宮里敏郎） それでは、商工政

策課に係る決算の状況について御説明いたします。

まず、歳出について説明いたします。

平成26年度薩摩川内市各会計歳入歳出決算書の135ページをお開きください。

5款1項1目労働諸費のうち、本課分の支出済額は、5,797万6,692円でございます。備考欄を説明いたします。

事項、労働者福祉対策費の本課分は、支出済額が1,400万285円で、主な支出は、緊急雇用として臨時職員13人を市道伐採事業のために雇い入れた賃金1,068万2,600円と、それに伴う社会保険料、予防接種委託料、草刈り機取扱講習会受講料及び離職者のための合同就職面談会の開催業務委託費でございます。

事項、勤労者福祉施設管理費の支出済額が1,935万4,784円で、主な支出は、勤労青少年ホーム指定管理業務委託、東郷共同福祉施設指定管理業務委託など5件の委託料及び勤労青少年ホームの借地料30万円でございます。

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の本課分の支出済額は、117万3,761円で、起業支援型地域雇用創造事業として、株式会社まちづくり薩摩川内に委託して実施した1事業分でございます。1目労働諸費の1節50万円以上の不用額はございません。

次に、147ページをお開きください。7款1項1目商工総務費で本課分の支出済額は2億9,498万5,749円です。主な支出は、職員給与費として商工観光部職員37人分の人件費の支出でございます。

1目商工総務費の1節50万円以上の不用額について、職員手当等の78万8,381円がございますけれども、これは商工観光部全体の職員の時間外勤務手当の執行残でございます。

次に、同じく147ページ、2目商工振興費では、本課分の支出済額が2億7,701万5,410円でございます。備考欄を説明いたします。

事項、商工振興費の本課分の支出済額が1億6,361万4,748円で、主な内容は、県中小企業団体中央会への負担金15万円、149ページからになりますけれども、商工会議所等指導事業補助金ほか12件がございますが、これは川内商工会議所及び薩摩川内市商工会への指導事業補助金2,200万円、中心市街地商店街アーケード維

持費管理費補助金として12万6,000円、太平橋通り商店街アーケード改修費補助金として2,313万9,500円、中小企業対策利子補助金といたしまして、1,127件分の8,863万3,800円、緊急保証制度保証料補助といたしまして6件分の71万2,200円、中小企業元気づくり補助金といたしまして13件分の150万8,300円、地域成長戦略に取り組む事業所のための地域成長戦略対策利子補助金といたしまして、74件分の402万6,900円、川内原発停止に伴う緊急経済対策事業として実施しました提案公募型プレミアム事業補助金といたしまして、6団体に交付した1,500万9,888円、商工業者店舗改装費補助金として13件分の233万8,000円、薩摩川内市商工会女性部のおもてなし事業補助金として30万円、新産業・新規創業を支援するための創業チャレンジ支援事業補助金として、19件、217万800円、中心市街地以外における空き店舗改装費及び新規雇用補助金といたしまして、4件分の288万9,000円、新産業創業補助金としての1件分、5万7,000円でございます。

なお、繰越明許費につきましては、太平橋商店街アーケード改修補助金の2,313万9,500円でございます。

次に、事項、中心市街地活性化事業費の本課分の支出済額は4,838万9,007円でございます。主な支出は、委託料といたしまして、株式会社まちづくり薩摩川内に委託いたしました、まちあいサロン運営業務委託、街なか情報発信等業務委託、きやんせふるさと館管理業務委託、街なかにぎわい支援事業業務委託、中心市街地花いっぱい運動委託、情報表示板点検業務委託の計1,541万6,664円でございます。

備品購入費で市営横馬場駐車場の入出庫システム1,296万円の購入をいたしまして設置しております。また、株式会社まちづくり薩摩川内に対しまして、中心市街地テナントミックス支援事業補助金として、1,442万5,000円を支出いたしました。

なお、このテナントミックス事業によりまして、現在、現時点で17店舗が新規開業しております。

次に、事項、企業立地対策費の本課分の支出済額は6,501万1,655円でございます。主な支出で、企業立地審査会報酬につきましては、

3回の審査会開催に伴う報酬でございます。委託料では、企業連携協議会運営委託費としまして495万7,200円のほか2件、企業立地支援補助金といたしまして立地協定を締結した4事業所に対し、補助金5,583万8,000円を交付いたしました。

2目商工振興費における1節50万円以上の不用額につきましては、18節の備品購入費で本課分の不用額が154万円でございますが、これは、横馬場駐車場の入出庫システムの執行残でございます。

次に、19節の負担金補助及び交付金で本課分の不用額が1,247万675円ございますけれども、これは商工業者店舗改装費補助金の申請件数の減による執行残が166万2,000円、新産業創造事業につきましては、結果的に補助まで至らなかったことによる執行残が866万1,000円、テナントミックス支援事業補助金の執行残が172万6,000円等が主な理由でございます。

次に、歳入について御説明いたします。資料19ページのほうになります。

14款1項5目、1節商工使用料で、本課の収入済額が806万3,420円でございます。内容は、勤労青少年ホーム、きやんせふるさと館、東郷共同福祉施設、入来勤労者技術研修館の使用料及び各施設に係る行政財産使用料でございます。

次に、47ページをお開きください。10目労働費補助金、1節労働諸費補助金で、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業は各課が取り組んだ7事業に係る補助金2,462万1,623円を受け入れたものでございます。

なお、この事業の補助率は100%となっております。

次は、51ページになります。3項5目1節の商工費委託金で、本課分は、計量法に基づく商品量目調査に関する権限移譲事務委託金35万円を受け入れております。

次は、53ページになります。17款1項1目、1節の土地建物貸付収入でございますが、本課分は、ワーキングプラザけどういんにおける九電・NTT電柱に係る借地料9,000円を受け入れております。

次は、69ページになります。21款5項4目、1節雑入で、本課分の収入済額は478万3,510円でございます。内容は、きやんせふる

さと館ほか2施設に係る電気料等の実費収入金でございます。

次に、財産について御説明いたします。資料380ページになります。

まず、有価証券についてですけれども、こしき海洋深層水株式会社の250万円及び株式会社まちづくり薩摩川内の300万円でございますが、これは前年度と変動はございませんでした。

続きまして、381ページに記載してございます県信用保証協会の出捐金3,325万円についても、年度中の増減はございません。

次が383ページでございます。重要物品の現在高調べでございますけれども、本課分につきましては、機械器具類の増、10のうち一つになります。これは先ほどから説明しております市営横馬場駐車場に設置いたしました駐車場の入出庫システムの購入によるものでございます。

以上で概要の説明を終わります。御審査のほどよろしく願いいたします。

なお、質疑に対する数値的な答弁につきまして、課長代理、グループ長を含め回答させていただきたいと思っておりますので、御了承くださいますようお願いいたします。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。

これより質疑を行います。質疑はございませんか。

○委員（成川幸太郎）業務委託のところの花いっぱい運動の委託があるというふうに言われたんですが、これはどこへ委託して、どういう形の委託業務なのでしょう。

○商工政策課長（宮里敏郎）花いっぱい運動につきましては、実施場所については、駅前の昭和通り、それから向田本通りの一部、それと太平橋通り会の一部になりますけれども、業務で委託している分については、昭和通りのフラワーポットを置いてある分についての管理委託についてをシルバー人材センターのほうに委託して維持管理してもらっている分でございます。

○委員（成川幸太郎）花いっぱい運動にはいろんなコミュニティとか自治会とかに補助金的な形でされていると思ったんですが、それを委託でされてるというのはちょっとどういうことかなと思いました。

で、通り会とかそういうところできないのか、委託までしなきゃいけないのか、従来のほかのと

ころと一緒に補助金的な扱いでやることはできなかったのかなというのを感じますけど。

○商工政策課長（宮里敏郎） このことにつきまして、先ほど言いました太平橋の分については、これは中身的には花の苗だけをやって、管理については地元でやっていただくということにしていますけども、今おっしゃったように、昭和通りについては、当初通り会等でやっていただけないかということで御相談申し上げたんですが、通り会が解散しておりまして、なかなかそれが受託していただけなかったと。本年度については、ちょうど昨年度までは玄関口であるということで、そのまま市が委託をお願いして維持管理しておりますけども、今年度まで委託しておりますけども、来年度の取り扱いについては、今検討中でございます。

○委員（成川幸太郎） いろんなコミュニティでもこの花いっぱい運動については、余りにも分散化してちょっと集中的にしたほうがいいんじゃないかとかということもあるんですけども。市民団体とかボランティア関係にして補助金的な形で、コミュニティは大体50万じゃなかったですかね、160万ここの地区だけに出るというのはすごい大きな金額で、みんないろんなところで苦勞をされて、自分たちのコミュニティの負担金やら出しながらやられているんですけども、ここだけ160万こうして出るということ自体に不満が出そうな気がするんですけども。今後、そういったことも考えながら、執行していただければなというふうに思います。

○商工政策課長（宮里敏郎） 濟いません。今言われた160万という金額ではなくて、花いっぱい運動事業の委託については19万9,188円で執行しているものでございます。

○委員長（川添公貴） 質問の趣旨は、金額の見間違いはあったにしても、委託でやるのはおかしいんじゃないのと、が結論です。ほかがみんな補助金なりをいただいて、各団体が努力をされている中で、ここだけなぜ委託をかけなきゃいけないのかというのが質問の本旨でありますので、そこを十分踏まえて答弁をお願いします。よろしいですか。

○委員（小田原勇次郎） 私は、2点あるんですけど、まず1点目から、中心市街地の活性化事業について、今回、監査委員からも中心市街地活性化

事業について費用対効果の面からも、事業収入で設定するなど事業のあり方を今後関係団体と意見調整図りたいという御指摘が入っています。

それにも関連してなんですが、中心市街地活性化の中で私がお伺いしたいのは3点、まちあいサロン運營業務委託料で522万9,000円を払っています。そして、街なか情報発信に同じく業務委託料が262万8,000円お支払いしています。この二つの事業による事業効果をどのように捉えておられるのかということの部分、それとあと、中心市街地については、横馬場の駐車場の件です。

今回、備品購入で1,200万、いわゆる入出庫のシステムを購入されているんですが、これは委託料の中でちょっと横馬場駐車場の委託料を探し切らんかったので、横馬場市営駐車場の委託の実態をお聞かせ願いたい。要は、横馬場駐車場の中で、無料台数、有料台数は実績として報告してありますけれども、半分は無料台数であると。

そうした中で、行政財産使用料で上がってくれば、1万七千幾ばくかの行政財産使用料があったんですが、その部分が駐車場料金として捉えているのかどうか、そこあたりを。要は横馬場駐車場について何が言いたいかというと、この入出庫で1,200万、要するに備品購入をしているものから、半分はもう無料の人たちが使う部分、そうした中において、民間だったらこういう経費のかけ方はせんだろうなど。何かお金がかからないような駐車場の利活用策という部分を、入庫管理だけに経費をかけないようなそういう利活用、中心市街地の活性化ですから、そこあたりを念頭に置いた御施策はないのか、ちょっとそこあたりもお聞かせください。

以上です。

○商工政策課長（宮里敏郎） まず、まちあいサロンと、それから情報発信業務についての費用対効果ということだと思んですけども。まちあいサロンにつきましては、大体年間1,300人程度の方が利用していただいております、特に山形屋前にありますので、高齢者等に非常によく利用していただいている施設だということで、これは十分中心市街地のにぎわい、あるいは情報発信等を行える拠点として十分機能ができています。我々のほうは認識しているところでございます。

また、情報発信業務につきましても、情報表示板の活用については、いろいろ御指摘をいただいておりますので、ここの活用法については、音声と連動していないという大きな欠点がございませうけれども、映像だけで見えるようないろんな情報については、例年ずっと中身を入れかえて情報発信をしているところでございます。

また、情報発信については、ライブ中継ができるということで、そういう機能を持っておりますので、先般、実施されました大綱引のときには昨年度からライブ中継もそこで発信はしておりますところですが、情報発信業務については、それ以外にペーパーでも発信情報の、新しい店舗等の情報発信をしていただくような業務を委託しておりますので、中身についてはまだまだ検討する必要があると思っておりますけれども、ある程度費用対効果としては持ち得ているというふうに当課としては考えております。

また、市営横馬場駐車場の委託料が出てこない分につきましては、市営横馬場駐車場、今、利用料金制にしております。ですので、指定管理の利用料金制ですので、予算として歳入も歳出も予算のほうには計上はされていないということでございます。

それと、入出庫システムの取りかえにつきましては、これできてから20年近くたつ施設でございまして、もう数年前から出庫の際にトラブルが相当発生しておりました。これはもう機材全体を取りかえないと、部分的な取りかえができないということで、昨年予算をお願いして取りかえさせていただいたもので、これも利用者にとっては利便性の向上につながっているというふうに判断しております。

○委員（小田原勇次郎） 1点目のほうの中心市街地につきましては、おおむね御答弁、あとはまたこの横馬場駐車場についてのいわゆる指定料金制の収支の部分についてはまた後ほど原課さんのほうで教えていただいて、採算の部分についてはまた議論をさせていただきたいと思っております。

あと、街なか情報発信につきましては、画面は生きているんですけども、アーケードの中で流れているのはFMさつませんだいがアーケードで流れておるといふ実態の中において、ちぐはぐな情報発信をなさっておられるなあという、どちらをメインで情報発信機能として考えておられるのか

なというのを、今後また、検討される必要があるのかなというふうな認識を持っておるところでございます。

この中心市街地については、これで終わりたいと思っております。

次の質問をさせていただきたいんですが、平成26年度の当初で、いわゆる緊急経済対策事業としていろんな事業を取り組まれました。御報告でもあったところですが、その中で、主には方針として、提案公募型のプレミアム商品券の事業がございませう、ことしはもうとり行っていたかどうか、私も提案公募型につきましても、平成25年度と比較したときにもう同一団体が実施しておるといふのが実態であります。

ですから、この緊急経済対策事業は原発の1号機、2号機が停止していることによって、いわゆる経済的な影響を受けている人たちを救済するための事業であるという認識で始まった予算ですから、今後、これらについても、縮小していくお考えであるのかどうかの確認。

それと、ちょっと私の認識不足で済ませません。この提案公募型につきましては、プレミアム分について上限100万円、事務費については補助率50%の上限50万円という書き方がしてあるんですけども、補助実績は150万円を超えている部分があるものですから、そこあたりの実態をちょっと教えていただきたいんですが。

○商工政策課長（宮里敏郎） まず、緊急経済対策としての捉え方ですけども、今、小田原委員言われたとおり、これは原発1・2号機あるいはその前からいうと、リーマンショックからの緊急経済対策として支援してきたものでございますので、一応、これについてはおおむね平成26年度をもって緊急経済対策という事業については、一旦ある程度目的は達成できたというふうな判断を当課ではしております。

ですから、平成27年度において、一部緊急経済対策については、予算も含め大きな見直しをさせていただいているところでございます。

あと、提案公募型のプレミアム事業、1団体当たり150万を超えている分については、これ実績といたしまして1団体当たり1回150万が限度だったんですけども、これ1回で予算の範囲内だと思っておりましたので、当然1弾が終わって、またさらに予算の中で2弾目を実施された分がご

ざいますので、その分補助金の分も1団体当たりの分が150万超えているところがあるということになります。

○委員長（川添公貴）あと特定の者に偏っているんじゃないかという質問があったんですよ。

○商工政策課長（宮里敏郎）この提案公募型のプレミアムについては、特に原発1・2号機の停止に伴って影響を受けている団体ということで、ある程度我々のほうで団体絞った経緯がございます。これは小売業であったりとか、飲食業であったりとか、地域の商店街、サービス業というようなことで、業種を絞った中で提案公募をさせていただいた関係で、この3年間、同じような団体が申請されていたということになりますが、今年度からはこのような実は提案公募型実施しているんですけども、今実施しようとしているんですが、今回からはもう地域活性化ということですので、その団体には限らず、どうぞ地域の活性化事業ということで提案を上げてくださいというふうに中身変えておりますので、ことしからはその辺がまたばらけてくるというふうに予想しているところです。

○委員（小田原勇次郎）はい、わかりました。一応、平成26年度でこの緊急経済対策という部分については終結したという見通しであると、判断であるという部分については理解いたしました。

一番懸念しておったのは、こういう補助金関係はいわゆる既得権益、もうもらい始めるとそれがもう当たり前になってしまって、なぜ来年出さないのかというような部分がどうしてもつきまとう制度が補助金制度ですから、そういう判断というのは、行政はある程度毅然とした態度で臨んでいかれるような補助制度であってほしいというふうに、これは要望じゃないですけども、そういうふうに考えての質問でありました。

以上です。ありがとうございました。

○委員（江口是彦）1点だけ、お聞かせください。附属書の106ページに示されている買い物不便地域支援モデル事業についてです。これは平成25年度から5年間でいわゆるモデル事業として今進められていると思うんですが、47自治会を対象になっているということで、これを今後の可能性っていうか、実績どうなんだろうかな。甑島でいうと自治会にお店がないところもいくつか

も今高齢化になってきていますので、お店がなくなったりしたところあるんですが。例えばこの事業で言うと、週1回の定期的な訪問っていうのはわかりますが、1回以上の、400品の商品をとるとなかなかそのときの、例えば昔の魚とか野菜の生鮮食料品を担いで売りに歩いていったという時代と違うから、軽のバンにしても結構積めるのかなとは思いますが、そういう田舎で400の品物を揃えてあげることができるのか。これはもう条件っていうか、基準なんだろうから、まず今の、これはコープかごしまだけでしょけれど、効果と今後の可能性について、ちょっと教えてください。

○商工政策課長（宮里敏郎）買い物不便地域の支援モデル事業につきましては、これはモデル事業として、今、平成25年から行っているものでございますけれども。コープかごしまのほう当初40自治会ということで取り組んでいましたが、今47、実際50近くまでふえてきているところで、コープかごしまさんの事業としては、もういっぱい、いっぴいの状況までなっております。実態といたしましては、取扱品目400ってということで、一応していますけれども、コープさんについては店舗の品物がそのまま持ってこれる状況でございますので、当然これらの条件はクリアしていただいて、車のほうにもその都度必要なものを入れかえて持って来ていただくということで、住民の方には相当喜ばれているようでございます。あと、今後の進め方について、これ川内地域に限定しておりますので、今後甑島を含めた支所地域については現在商工会等を含めて支所地域でもメール的な事業ができないかっていうのを今検討しております。できれば来年度中に支所地域でも1カ所ずつでもこういう買い物不便地域の買い物車、移動販売事業ができないかっていうのを取り組んでいきたいということは検討しているところでございます。

○委員（江口是彦）今、下甑だけに限っても、お店がない自治会っていうのは数カ所あるんですが、そういうところにこの事業に参入する事業者っていうのはなかなか大変だと思いますので、例えば自主的にコミュニティ協議会あたりがグループを立ち上げて、いわゆる買い出しを含めて定期的に、週に1回はコミュニティでみんなの要望のあるような品物を仕入れてきとって売り出すとかいう事業とか、こういう例えばコミュニティ事業

でそういうのまで認めてもらえれば、非常に可能性あるのかなど。

それからあと一つは、例えば子岳、片野浦地域、二つの自治会のうち、一つの自治会には小さなお店が、私もこの間ちょっと様子を見ましたが、おばあちゃんがされているんですけど、なかなかいつ閉めようかというような状況でもあると思うんです。そういう継続してもらおうための補助ってどうか、そういうのは何か考えられないのか。これ、上甌のあちこちの周辺の自治会でも言えることなんですけど、その地の元の人にとって、なくなってしまうと困るっていうお店でもあるんですけど、そういうのの維持とかです。この、結論的言うと、ここにモデル事業でやれてっていうのは、なかなか参入する事業、私が今言ったようなところでは想定がしにくいんですけど、そういう地域を含めたいろんな可能性、コミュニティの自主事業も含めて考えられないんですか、というふうに結びつかないのか。

○商工政策課長（宮里敏郎） 今、川内地域でやっているこういう買い物の支援モデル事業っていうのは、今おっしゃったように核となる商店があって、それらがうまく活動できるような状況であれば、確かにできるんですけども、支所地域、甌を含めてそういう場所がない場合について、やはり商工会の各店舗が共同して何かできる方法がないかっていうのを今から検討していかなければならないと思っています。特に、甌地域については商店が行くっていうことも含めて、逆に商店のほうに来てもらうというのも、交通のほうともリンクするんですけども、それらについても今後検討していかないといけないという課題として捉えておりますので、十分検討させていただきたいと思っています。

それから、後継者の部分についても、今、市が独自で持っている制度はございませんが、県の制度等にも確か継承の部分があったような気もしますので、その辺はきちんと商工会のほうと情報交換をしながら、支援ができる分については、どんどん紹介していきたいと思っています。

○委員長（川添公貴） あと、コミュニティ協議会等がこのモデル事業に参入するような形で検討はできないかという御質問もあったんですけど。

○商工政策課長（宮里敏郎） そこは、まず一義には商工会の事業者がしていただければ、それが

一番いいんでしょうけども、そこまでできない地域については、今、御提案があったように、例えばコミュニティ事業の中の一環としてできないかということについてもこれは地区コミの意見を聞きながら商工会とも意見調整をしていきたいと思っています。

○委員長（川添公貴） ほかがございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、商工政策課を終わります。御苦労さまでした。

△交通貿易課の審査

○委員長（川添公貴） 次に、交通貿易課の審査に入ります。

部長の説明を求めます。

○商工観光部長（末永隆光） それでは、決算附属書の110ページをお開きください。

交通貿易課にかかわる平成26年度決算の概要につきまして御説明申し上げます。

1、地域公共交通におきましては、(1)において、肥薩おれんじ鉄道の利用促進のための各種事業が実施されるとともに、同鉄道への経営安定基金が枯渇する見込みであることから、県、沿線市及び非沿線市も含めて新たな経営支援策の資金を決定し、支援を行ったところであります。

次に、(2)におきまして、各地域にコミュニティバスを運行したほか、111ページになりますが、昨年4月に就航した高速船甌島に合わせ、全国初となる大型電気バスを導入し、川内駅、川内港ターミナルを結ぶ川内港シャトルバスを運行いたしました。平成26年度1年間の利用者数は延べ2万1,183人、1便あたり7.11人であります。また、旅客運送の確保、利便性向上等を図るため、地域公共交通活性化協議会を開催し、国の事業を活用し、コミュニティバスの実証運行等を支援したところであります。

次に、(3)において、昨年4月川内甌島航路が開設され、高速船甌島が就航したところであります。同時に甌島島民の利便性向上を図るため、離島住民運賃割引制度を拡充するとともに、同割引カード作成に係る補助を実施いたしました。

112ページをごらんください。寄港地集約された中甌港、手打港待合所を地域活性化施設として利活用するため、自主運営する団体を決定し指

導を実施いたしました。甌島航路の利用実績であります。フェリーが対前年比93.8%に対し、高速船は111.5%であり、人口減少や少子高齢化によりフェリー利用が減少する一方、交流人口増により高速船利用が増加しております。

2、川内港では、(1)において、川内港の利用促進を図るためにポートセールスを積極的に実施するとともに、韓国定期コンテナ航路10周年に合わせ、記念式典とポートセミナーを同時開催したところであります。

コンテナ取り扱い量は、中国定期コンテナ航路が昨年5月で休止となりましたが、木材の輸出等が伸び、過去最高の2万42TEUとなりました。しかしながら、京泊埠頭が手狭になっていることや、今後のコンテナ船の大型化に伴い、唐浜埠頭への移設が大きな課題となっているところであります。

次に、113ページをごらんください。3、国際交流では(1)におきまして、常熟市からの公式来日団の受け入れ、昌寧郡への公式訪韓団とスポーツ交流団の派遣を行い、友好都市間の交流促進を図るとともに、114ページまでにかけて国際交流協会において、語学講座や異文化理解講座等の開催や同協会への国際交流センター等の指定管理料も委託し、維持管理に努めたところであります。

以上で、説明を終わります。よろしく御審査くださいますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、この後、課長が説明いたします。

○交通貿易課長(佐多孝一)平成26年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算に係る交通貿易課分について、御説明申し上げます。

一般会計歳出について御説明します。

決算書の91ページをお開きください。まず、2款1項8目国際交流費は、支出済額4,527万3,980円であります。

備考欄をごらんください。支出の主なものを御説明いたします。

事項、国際交流事業費では国際交流員1名分の報酬、及び友好都市交流に係る韓国昌寧郡との公式訪韓団、日韓友好スポーツ訪韓団の渡航及び中国常熟市からの公式来日団の受け入れ業務委託、国際交流協会運営補助などでありました。

次に、事項、国際交流施設管理費では、国際交

流センターの指定管理料、国際交流センター敷地法面復旧工事が主なものであります。

なお、本執行額のうち、平成25年度からの繰越明許費は国際交流センター敷地法面復旧費の工事費でございます。

8目国際交流費の1節50万円以上の不用額につきましては、工事請負費の90万1,000円がございました。これは先ほど説明しました国際交流センター敷地法面復旧工事の入札残となっております。また、未執行となったものは事業費、修繕料の10万円で、外国人研修宿泊施設の修繕がなかったため、未執行となったものです。

次に、147ページをお開きください。7款1項1目商工総務費は支出済額3億163万7,603円ですが、本課分は支出済額665万1,854円であります。

備考欄をごらんください。支出の主なものを御説明いたします。事項、在来線鉄道対策事業費では、鹿児島県鉄道整備促進協議会負担金、川内駅開業100周年記念事業補助金などがございます。次の並行在来線鉄道対策事業費では、肥薩おれんじ鉄道車両ラッピング等業務委託、肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会負担金、肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金などがございます。

次に、同項2目商工振興費は支出済額6億5,651万4,086円ですが、本課分は支出済額3億7,949万8,676円であります。

149ページをお開きください。備考欄をごらんください。支出の主なものを説明いたします。事項、川内港利活用推進事業費では、川内港利活用推進員1名の報酬、川内港高速船ターミナル施設管理業務委託、川内港待合所指定管理料、かごしま川内貿易振興協会運営補助及び川内港におけるコンテナ貨物に対する貿易補助金などが主なものでございます。

次のコミュニティバス等運行対策費では川内地域のくるくるバス東回りのほか、各支所地域で運行しているコミュニティバス運行事業の委託料、下甌地域に小型路線バスの備品購入、平佐東地区が実施している地区コミデマンド運行モデル事業補助金、南国交通株式会社が運航している京泊線に対する運賃差額補助金などが主なものでございます。

本執行額のうち、平成25年度からの繰越明許費、下甌地域の小型路線バス購入費がございました。

次の事項、甌島航路事業費でございますが、151ページをお開きください。備考欄ごらんください。支出の主なものを御説明いたします。中甌、手打地域活性化施設利活用団体支援業務、船舶用陸上電源高圧受電設備工事、高速船建造に係る公有財産購入費、甌島航路高速船に係る維持補助金などがございます。

本執行額のうち、平成25年度からの繰越明許費は委託料と工事請負費、船舶用陸上電源高圧受電設備工事設計業務委託、船舶用陸上電源高圧受電設備工事費であります。

また、委託料1,267万4,000円は平成27年度へ繰り越しております。

2目商工振興費の1節50万円以上の不用額につきまして、13節委託料で本課分の不用額は2,980万3,147円で、主なものはコミュニティバス運行委託料に係る運行事業者への国の補助金が確定したことによる執行残です。

15節工事請負費の不用額は182万6,240円で、高速船甌島のための船舶用陸上電源高圧受電設備工事に係る入札残でございます。

19節負担金補助及び交付金で本課分の不用額は1,023万9,940円で、川内港利活用推進事業のかごしま川内貿易振興協会に対する補助金の清算金とコミュニティバス等運行対策費の民間路線バス運賃差額補助金に係る市の補助金が確定したことによる執行残、それと甌島航路事業費の高速船甌島運行に係る国・県の補助対象外経費が確定したことによる甌島航路高速船維持補助金の執行残となっております。

続きまして、一般会計歳入について御説明いたします。決算書の15ページをお開きください。14款1項総務使用料でございます。本課分は17ページをお開きください。備考欄にありますとおり国際交流施設等自動販売機、電柱に係る行政財産使用料でございます。

次に、19ページをお開きください。同項5目商工使用料でございます。本課分は21ページをお開きください。備考欄にありますとおり、川内港及び甌島各港の旅客待合所に係る行政財産使用料であります。なお、平成26年度から高速船ターミナル使用料がふえております。

次に、45ページをお開きください。16款2項5目商工費補助金でございます。まず、地方公共交通特別対策事業補助金であります。これは

甌島地域コミュニティバス運行に対する県の補助金であります。

次は、鹿児島県地域振興推進事業補助金で、肥薩おれんじ鉄道車両ラッピングに対する県補助金、補助率50%であります。

次は、特定離島ふるさとおこし推進事業補助金で、中甌港、手打港旅客待合所の利活用検討した中甌手打地域活性化施設利活用支援事業業務委託に対する県補助金で、補助率が70%であります。

次に、51ページをお開きください。17款1項1目財産貸付収入でございます。本課分は53ページをお開きください。備考欄にありますとおり、外国人研修生宿泊施設貸付料で、鹿児島純心女子大学へ貸し付けているものでございます。

次に、同項2目利子および配当金でございます。本課分は55ページをお開きください。備考欄にありますとおり、九州海運株式会社からの株式配当収入でございます。

次に、61ページをお開きください。21款5項4目雑入でございます。本課分は69ページをお開きください。備考欄にありますとおり、川内港待合所高速船ターミナルの公衆電話、国際交流センター、甌島各港の待合所、高速船ターミナルの電気、水道料の実費収入金であります。

なお、平成26年度から高速船ターミナル分がふえております。

次に、財産に関する調書について御説明いたします。

380ページをお開きください。有価証券につきましては、肥薩おれんじ鉄道株式会社、九州商船株式会社、九州海運株式会社、甌島商船株式会社の4件でございます。平成26年度中の増減はございませんでした。

次に、383ページをお開きください。重要物品現在高調で、本課分は車両類の増28台のうち、2台になります。これは下甌地域コミュニティバス購入によるものです。なお、2台は運行事業者の南国交通株式会社へ無償貸し付けております。

次に、同じく車両類の減40台のうち、1台が本課分になります。下甌地域コミュニティバス購入2台のうちの更新によるものでございます。

以上で、一般会計の交通貿易課分の説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。

これより質疑を行います。質疑はございませんか。

○委員（江口是彦）甌島航路事業について、二、三質問いたします。一問一答でいきます。1点は、島民利用のトラブルが起きるのはお盆のときだけなんです、ほとんど。昔は徹夜で並んで帰りの切符を、整理券を確保するっていう時代もありましたが、今はなかなかそこまではなくて、何時間か並べば済むだけの話ですけど、この限られた枚数の、現実を言うと実績に応じて——実績に応じてというのは里港は何枚、長浜港は何枚っていうふうに案分をされて整理券が配付されるんです。これはフェリーの話ですけど、里が実績が一番多いですから、里に大多数配分されて、トラブルが起きるのは下だけなんです。実際そうなんです。里の人たちは余裕がありますからお盆だって何時間も並んで整理券をとるっていうことはないと思います。ないんですけど、下甌は限られていますからとれない人もいます。これが困ったことによそから来た人は飛行機のあれがあると大騒ぎになって、私はじゃあ私が娘たちのためにとった整理券をあげましょうって言って高速船で渡ってきた例もあるんですが、この実態を当局としても年に1遍のことでありますから、調査してどうだったのか、これは毎年続くことですから、本当にこれが普段の乗船実績の応じて案分するのが妥当なのかどうかも含めて、その便に利用する客はどっちが多いかでしてもらえばいいなと言うのが1点。このことについて、どのぐらい把握されているか。

○商工観光部長（末永隆光）これは以前からの課題として我々も話しは聞いております。結論から言いますと、調査はしてみたいと考えております。やはり最近観光客数もふえてきておりますので、各港における利用実績というのも以前とすると変わってきている可能性もあると思いますので、実態を調査してみたいと考えております。

整理券については、下のほうが厳しい状況だということでもありますけれども、そういう方に対しては高速船をできるだけ事前に予約をさせていただいて、確実に乗れる体制をとってもらうようなことも甌島商船のほうで事前に周知をしているところがございますので、そういった利用のやり方とかも検討していただければと思います。まずは調査をした上で、またこの整理券の割り当てといたしますか、それについては商船とも協議をしてみたいと思います。

○委員（江口是彦）もう一点は、昨年度の高速船の3便体制、3便の実績どうだったか。臨時便、これはどれぐらいの実績があったか。わかっていたら教えてください。

○委員長（川添公貴）どなたかわかる方が手を挙げていただければ。

○交通貿易課長（佐多孝一）高速船の利用実績が26年度が4万8,575人となっております。

○委員長（川添公貴）臨時便の入れたその効果、その差。甌島航路に関するこの事業費の中でそうやっていますので、それについてお答え願いたいと思います。答弁に時間が要するようでしたら、ここで休憩しますけど、よろしいですか。

○委員（江口是彦）あと1点だけ調べとってもらいましょう。

○委員長（川添公貴）ここで休憩します。再開は13時ちょうどとします。

~~~~~

午前11時57分休憩

~~~~~

午後0時57分開議

~~~~~

○委員長（川添公貴）休憩前に引き続き、会議を開きます。

それでは、先ほどの質問に対しての答弁をお願いします。

○交通貿易課長（佐多孝一）先ほどの高速船の平成26年度の臨時増便の人数と便数のことでした。まず、合計人数が4万8,575人です。4万8,575人中、臨時増便5月3日から5日の3便、これが184.5人。あと、8月が11日から17日、7便出しております。これが808人です。合計992.5人の方が臨時増便に乗船してらっしゃいます。

以上です。

○委員（江口是彦）私、あんまりどうだろうかと思ってたんですけど。離島住民運賃の割引カード、非常に好評のようなんですけど、実績だけわかっていたら教えてください。

○交通貿易課長（佐多孝一）カードの実績でございます。平成27年9月末現在で1,898枚のカードの配布になっております。

○委員（江口是彦）私なんかのように、しょっちゅう行き来する人はあれがないと不便なんですけど、年に1回また数年に一遍、子どもに連れら

れて旅行行こうとかいう人たちは、なかなかメリットはないかもしれませんが、その場合の手続が簡単ではないですよ。やっぱり何週間かかかるし、その辺は何年にか一遍しか乗らん人は、そんときの身分証明書で保険証とかで大丈夫なんでしょうけど、今でも手続をとる人はいるんですか。

○交通貿易課長（佐多孝一） 当初はカードを3,000枚、商船のほうで購入しております。今現在1,898枚で、当初の3月末と比べれば鈍くなってきてますけども、徐々にふえてはきている状況です。串木野港のほうでは、土日以外販売しております。配布しております。川内港のほうでは、土日も含めて配布しておりますので、ただ、手続をしてその後の配布になりますので、郵送となりますので少し時間はかかると、手元に届くのは時間がかかるというふうに思っております。

○委員長（川添公貴） ほかがございませんか。

○委員（小田原勇次郎） 1点目は、ちょっと総論で聞かせてください。まだ1年しかたっていないので、平成26年から、いわゆる川内と甑航路が高速船で結ばれて、その大前提としては、いわゆる航路改善協議会に基づく収支改善というのが一番の大題目ですよ、この航路については。そうした中において、例えば賃金がどうしても引き上げざるを得なかったと、高速船も、それを公費で使いやすいような補助制度を設けたというのが今の流れですから。この今の考え方の中において、航路を今新しく平成26年度以降、航路として見たときに、経営が改善が図られていく見通しであるというふうに認識すればいいのかを、ちょっと総論としてお答えください。

○委員長（川添公貴） 済いません、小田原さん、総論はありがたいんですが、決算のどの部分に対しての総論という形でお示しいただければ助かるんですが。

○委員（小田原勇次郎） いわゆる健全経営のために行政として補助制度を設けました、新たに26年から。運賃の要するに引き上げに基づく運賃の助成、そして、航路に基づく国県の補助が出ない分については、その経営の部分について補填するという考えで行政が新しい制度で補助金も創設されました。そこらあたりも踏まえて、この取り組みで航路が健全に堅持できていくという認識でおればいいですねという確認であります。

○商工観光部長（末永隆光） 昨年の4月に高速船の川内航路が開設いたしまして、ちょうど決算上は、昨年1期はずっと赤字で通ってたんですが、この年はシーホークの売却益が計上されたもんですから黒字に転じておりますが、それを除くと、やはり赤字体質には変わらないということであります。

この離島航路については、国、県を初め補助制度が確立されておまして、これまでも補助が出ております。そして、さらに今御指摘のありました国、県の補助にならない部分についても市の補助金を創設して、離島航路を維持するための体制をとっているところであります。

運賃については、離島に住む島民の皆さん方には、割引の制度も導入しておりますし、一つの国道として島民の方々が利用されるわけですから、できるだけ安い運賃で乗っていただくようにしております。高速船につきましては、航路距離が短くなった分だけ運賃を下げているところであります。

そういった形でできるだけ支援をしながら、この離島航路を維持できるような形で、我々としては支援を続けてまいりたいと思っておりますが、できるだけ早く収支が改善して黒字化されることを期待するものでありますが、今のところ、観光による利用客もふえてきておりますので、まだまだ島民の皆さん方が減る分をカバーできてないんですけど、交流人口がふえることによって収支が改善されるのではないかとというふうに期待をしているところであります。

○委員（小田原勇次郎） 質問の趣旨がうる江口委員も航路については言及されますように、島民にとって重要な生活航路ですから、やはり大事に我々は守っていかなくちゃいけない。そうするためには、やはりできるならば公費を投入している以上は、健全経営に持っていくような御努力にやほりなっていくかなくちゃいけないという考えでありますので、今後とも意を尽くしていただきたいというのが総論部分です。

あと、一点は、決算の、今度は各論の部分。高速船ターミナルの売店の経営の部分について、一番最初の募集の段階で、いわゆる補助金を出すタイミングの部分とかで少しかけ違いの部分があったので、今の現状の運営になっておるんですが。短くしますから。例えばサンアリーナの売店の運

営形態、御存じですか。売店があるじゃないですか、アリーナの真ん中に。あの売店は、まち公さんが自主事業で売店経営をされているんです。あの場所を使用貸借で黒字が出ないから、減免をとって無償、要するに使用料免除でお貸しして、そして、決して黒字経営じゃないけれども、まち公の自主事業の中で相殺してもらっているというのが、アリーナの売店の実態なんです。

それを考えたときに、片や高速船のターミナルを商船のほうに管理委託業務で出していると。そして、今度は売店に入ってる部分については、260万近くの補助金を出していると。売店に係る経費の穴埋め補助金を出しているという部分の考え方において、スケールメリットをもっと使いたい経営形態ができんもんかなと思ったときに、やはり今行政がやっておる、いわゆる観光物産協会です。観光物産協会には販売促進業務委託をしてるんです。物販の販売促進業務委託の委託料を払ってるんです。そこらあたりを活用した中において、スケールメリットである部分については物産協会さんに面倒を見てもらうと。そこあたりでこの補助金の部分については、少しでも減額していけそうな気はするんですが、そこあたりはもしお考えがあったら、聞かせていただきたいんですが。

○商工観光部長（末永隆光） 川内港ターミナルの売店につきましては、当初、公募をいたしましたが応募者がなくて、しかしながら、やはりあそこを使う利用者の皆さん方にとっては売店は必要だということで、どうしても必要だということで、商船のほうにお願いをして、商船の名義というか、形で入っていただいて、「和の郷」がその中に売店を経営している状況であります。経営としては非常に赤字でございまして、運営補助を入れても、なおかつ赤字の状態です。この状態がずっと続くというのは非常に問題であるというふうに考えておりますし、今年度までの状況を見ながら、今後また指定管理者制度が来年度から始まりますので、その中でこういった形態がいいのか。今、小田原委員がおっしゃったように、観光物産協会のほうにお願いしたほうが、スケールメリットを発揮できるということでもいいのか。そういったことも含めて、ここの部分については検討させていただきたいというふうに思います。

○委員（小田原勇次郎） 決して私は、今、一生

懸命——月に1回はターミナルの皆さん方もイベントを開いて、そして一生懸命、現在の運営の皆さん方が取り組んでいただいております御努力には敬意を表しつつも、一応、決算ですから、経費削減につながる方法等はないのかという議論をしていかなきゃいけませんので、そうしたときにアリーナの売店の経営実績を見たときに、ちょっと格差があるよなど、考え方に。あったものですから、今後、いわゆる支出の削減につながるような経営形態を模索していただければなというところでありました。

以上です。

○委員長（川添公貴） ほかございませんか。今的小田原委員の高速船ターミナルの売店の運営支援補助金についての質問ですが、今、部長から答弁がありましたように、12月議会である一定の指針をお示しいただければ、28年度に向けてお示しいただければと思います。というのは、委員がおっしゃったように、経費削減、それから効率化というのもある程度目に見えるようにお示しいただければ助かると思います。よろしく願います。

以上で交通貿易課を終わります。御苦労さまでした。

△新エネルギー対策課の審査

○委員長（川添公貴） 次に、新エネルギー対策課の審査に入ります。

まず、対策監のほうから説明をお願いします。

○新エネルギー対策監兼新エネルギー対策課長（久保信治） 新エネルギー対策課でございます。

それでは、新エネルギー対策課の概要について説明いたしますので、決算附属書の36ページをお開きください。

まず、1、次世代エネルギービジョンに関するにつきましては、次世代エネルギービジョンの推進会議に対し事業の進捗を説明したほか、導入促進協議会においては、本市の取り組み状況や次世代エネルギー関連の情報提供を行い、次に、2の次世代エネルギー導入及び普及に関することにつきましては、ビジョン及び行動計画に基づき多くの事業を実施しました。

そのうち、(1)見守り支援サービス実証事業では、富士通株式会社と共同で電気の使用料等の情

報を活用した見守り支援サービスの実用化に向けた実証実験を開始し、高齢介護福祉課と連携し、56世帯がモニターとなり、実証機器の設置を行っております。

(2)の小鷹井堰水力発電見学設備事業では、日本工営株式会社と共同で実施している小鷹井堰地点らせん水車導入実証事業の発電設備の整備にあわせて見学施設等を整備。なお、水力発電所は本年6月9日に竣工し、工事運転を開始しております。

(3)の次世代エネルギー事業推進補助事業では、次世代エネルギー発電事業に伴うに当たり増加しました土地、建物の固定資産税相当額を計算根拠として補助金を交付。

37ページになります。(4)の普及啓発事業では、次世代エネルギーフェア、各媒体を通じた普及啓発、出前授業等の実施を通じ、次世代エネルギーを活用した本市の取り組みを説明したほか、次世代エネルギーに関するさまざまな情報発信を行い、市民等へ普及啓発を図っております。

(5)のLED街路灯導入事業では、市と18事業者に学校の産学官連携により、メイドイン薩摩川内独立街路灯の開発を行い、市内12カ所に120基導入しました。

甌島EVレンタカー導入実証事業では、平成25年度に引き続き、EV3台を導入し、各種データを収集、7のスマートハウス実証事業では、昨年10月1日から一般公開しました創エネ、蓄エネ、省エネを体感してもらう見学施設として利用するとともに、まちづくりの拠点として市民参加型プログラムを実施しております。

(8)産学官デジタルグリッド実証実験では、スマートハウス内においてデジタルグリッドコンソーシアムと協定を提携し、デジタルグリッドセンサーを設計開発し、電力のカラーリング実証実験を行っております。

それから、(9)の再生可能エネルギーによる地域防災機能強化に関する共同研究では、産学官連携により研究会を設置し、実証試験に向けたモデル構築や課題抽出を行い、(10)の総合運動公園防災機能強化事業では、平成26年2月に導入した太陽光発電設備の保守管理を行ったほか、(11)の地球に優しい環境整備事業では、創エネ、蓄エネ、省エネに関する設備導入に関して、市民に対しての導入経費の一部を補助金として交

付しております。

めくっていただきまして、38ページになります。(12)の超小型モビリティ導入実証事業では、平成25年度に引き続き超小型モビリティ導入を行い、各種データを収集し、(13)の川内駅ゼロエミッション化実証事業では、次世代エネルギーの導入についてプロポーザルによる公募を行い、平成27年3月に三菱電機株式会社九州支社と契約し、今、設計をしております。完成は今年度中に完成する見込みでございます。

それから、東西自由通路の一部を利用し、市民や観光客等の憩いの場「つん広場」を整備しまして、平成26年12月末から供用開始しております。

それから、(14)の電気自動車充電インフラ整備事業では、入来支所を除く本土側本庁支所、それから書いてございますところは、計8カ所の急速充電器を設置しております。

なお、整備に当たりましては、国の補助事業、それから自動車メーカーの4社の支援をいただきまして、経費削減についても最大限の努力を図ったところでございます。

(15)の甌島電池導入共同実証事業では、住友商事株式会社と共同で甌島において、定置型蓄電池よりも経済性の高い電気自動車が走り終わった後のリユース電池を活用した実証実験を開始しております。設備を始めておりまして、10月には完成する見込みでございます。

次に、3でございますが、平成26年5月に農山村可能エネルギー法に基づき、基本計画を策定し、また、本市またこの周辺の竹に着目しました高機能材料をテーマとした研究会を設置して、その後、薩摩川内市竹バイオマス協議会を立ち上げたところでございます。

以上で新エネ課の事業概要を説明を終わります。
○委員長(川添公貴)ありがとうございました。決算について詳細な説明をお願いします。

○新エネルギー対策監兼新エネルギー対策課長(久保信治) それでは、引き続きまして、新エネルギー対策課に関する平成26年度歳入歳出決算について御説明いたします。

まず、歳出でございますが、決算書の87ページをごらんください。

2款1項6目企画費、総支出済額45億6,903万3,539円のうち、新エネルギー対

策課所管の決算額は、1ページめくっていただきまして89ページ、右側の備考欄のところにございます次世代エネルギー推進費3億8,397万1,636円でございます。内訳は、行政事務嘱託員に係る報酬と社会保険料、委託料は、川内駅東西自由通路トータルコーディネート業務ほか12件でございます。前年度からの繰越事業としましては、薩摩川内市スマートハウス実証事業コーディネート業務委託でございます。工事費は、スマートハウスモデル実証事業の工事費16件ほかでございます。1ページめくっていただきまして、前年度からの繰越事業としましては、スマートハウスモデル建築工事に係るものと、普通充電器のインフラに係るものでございます。

また、備品購入費は、電気自動車急速充電器8台であり、全額が平成25年度末の国の補正予算を3月で補正し、予算化したものを前年度から繰り越したものでございます。負担金は甌島蓄電池導入実証事業に係る負担金のほか4件、補助金は地球に優しい環境整備補助金のほか1件であります。また、積立金は次世代エネルギー推進基金積立金が主なものでございます。

次に、不用額について御説明しますので、87ページに戻っていただきまして、同日9節旅費190万2,577円のうち、新エネルギー対策課分は73万8,360円であり、これは講演や招聘会議については、なるべく相手方から負担していただくことにしましたことによる減でございます。

それから、11節需用費172万7,892円のうち、新エネルギー対策課分は148万1,912円であり、急速充電器の九州電力への接続を年度末にして一斉にスタートしたことによる減でございます。

15節工事請負費741万550円のうち、次世代エネルギー対策課分は515万1,954円でございます。急速充電器の設置基数を最初は9基としておりましたが、民間事業者との調整により、1基を民間にさせていただくということにして減にしたものでございます。

19節負担金及び交付金2,348万7,127円のうち、次世代エネルギー対策課分は871万1,859円であり、地球に優しい環境整備事業補助金527万7,000円と次世代エネルギー事業推進補助金325万3,000円ござい

ます。主なこの2件の地球に優しいにつきましては、太陽光補助金につきましては、昨年度から国の補助金がなくなりましたので、国の補助金の着手前の申請を待たずに、我々が先に事前着手申請を受け取ってからスタートするということとしましたので、年度を越えての完成が出てきたため、年度内の完成ができなかった方々につきましては、不用額ができたものでございます。

次に、同目の繰越明許費について説明いたします。決算書の87ページの繰越明許費7億7,933万3,000円のうち、新エネルギー対策課分は3億2,610万7,000円でございます。13節委託料2億1,598万円のうち、新エネルギー対策課分は平成26年度緊急支援補助金、いわゆる地方創生先行と言われるもののLED販路開拓事業と竹バイオマス産業都市事業の各3,000万、合計6,000万円でありまして、これにつきましては3月補正で予算計上したものを繰り越したものでございます。

それから、15節工事請負費3億1,815万7,000円のうち、新エネルギー対策課分は、川内駅低炭素化実証事業費1億8,000万、小鷹水力見学施設整備工事の1,455万7,000円であります。川内駅は補助採択の国との関係において時間を要したためでございます。

歳入でございます。続きまして、歳入について御説明しますので、決算書の32ページをごらんください。(後刻発言訂正あり)

16款2項1目総務費補助金、収入未済額1億3,953万、済みません、39ページでございます。16款2項1目総務費補助金、収入未済額1億3,953万2,000円は、全額、新エネルギー対策課分でございます。これは先ほど説明しました川内駅低炭素化実証に係る県からの補助金でございます。これにつきましては、関係機関との調整に不測の期間を要したため年度内にできないということで、収入未済となったものでございます。

次に、53ページをお開きください。

17款1項2目利子及び配当金の1節利子及び配当金の収入済額1,138万9,178円のうち、新エネルギー対策課分は、次世代エネルギー推進基金利子収入でございます。次世代エネルギー導入及び普及を推進するために充てましたものの利子収入でございます。

次に、57ページをお開きください。

18款1項1目総務費寄附金の1節総務費寄附金の収入済額747万4,100円のうち、次世代エネルギー対策課分は、次世代エネルギー推進費寄附金でございます。これは、東郷町の斧淵の市有地を南国殖産に売却した際にプロポーザルで行いまして、そのときに協定を結びました年間発電量掛ける2円に相当額したものを寄附されたものでございます。

次に、59ページでございます。

19款1項65目次世代エネルギー推進基金繰入金、1節次世代エネルギー推進繰入金の収入済額9,452万7,000円は、平成26年度事業を推進するために繰り入れたものでございます。

次に、61ページをお開きください。

21款5項4目雑入の1節雑入の収入済額6億4,638万543円のうち新エネルギー対策課分は、1ページめくっていただきまして、63ページの総合運動公園太陽光発電売電収入、それからスマートハウスにおける太陽光の売電収入、そして、次世代エネルギー自動車充電インフラ整備促進事業費補助金の三つでございます。

次に、財産に関する調書の重要物品について説明いたしますので、決算書の383ページをお開きください。

新エネルギー対策課分は、表にございます車両類決算年度増減の増に当たります28台のうちの1台であります。これは、甌島における蓄電池導入実証の共同実証者でございます住友商事からの寄贈であります電気自動車、日産リーフでございます。また、表の一番下の機械器具類決算年度中の増減の増に書いてございます10台のうち8台が急速充電器でございます。

次に、基金について御説明いたしますので、決算書の385ページをお開きください。

新エネルギー対策課分は次世代エネルギー推進基金でございます。次世代エネルギーの導入及び普及を推進するために必要な経費に充てることを目的に平成24年度に設置したもので、決算年度末残高が2億3,125万5,000円でございます。

以上で平成26年度決算について説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。

16款の説明があったと思うんですけど、もう一回、私、済みません、聞き漏らしたと思うんで、16款について説明をお願いします。歳入16款、県支出金。

○新エネルギー対策監兼新エネルギー対策課長（久保信治）39ページをお開きください。

歳入の収入未済額のところです。16款2項1目総務費補助金の収入未済額1億3,953万2,000円は、川内駅低炭素化実証事業に係る県からの補助金が入ってこなかったということでございます。

○委員長（川添公貴）了解。ありがとうございます。

ただいま詳しく説明がございましたが、これより質疑に入ります。御質疑願いたいと思います。ございませんか。

○委員（成川幸太郎）一点だけ、川内駅東西自由通路トータルコーディネート業務委託ほか12件で1億3,100万上がってるんですが、この自由通路というか、いわゆる「つん広場」の委託料とかがってというのが、どれだけになっているのか。また、「つん広場」はつくられた後、当初予定していた目的が十分に達せられているのかどうか、ちょっと教えていただけませんか。

○新エネルギー対策監兼新エネルギー対策課長（久保信治）今でき上がった「つん広場」の管理業務委託費が137万円でございます。これは土日の集客があるときに、4ちゃんといいます自転車をこいでもらったりとか、そういったものの管理をしていただくということとしております。あと、平日もいろんなものの管理をしていただくということとなっております、今の段階で、全体で平成26年では土日だけですけども、3,208名の方が4ちゃんについて乗っていただいているということでございます。平成27年度は、今7月末現在でしかございませんが……（「予算についてだけで結構です」と呼ぶ者あり）昨年度は3,200人ですということになります。当初達成したものに付きましては、さらに今年度、ゼロエミッションということで、いろんな事業を展開していきますので、さらに明るくなっていくと思いますので、期待できるものと考えているところでございます。

○委員（成川幸太郎）期待できると言われたんですけども、非常に問題も起こってるんじゃない

かと思うんです。4ちゃんをあそこだけで捉えてらっしゃいますけども、トータルの「つん広場」としてつくったあの構築物が本当に有効に生きているのかどうかということも、やはりもう一回細かく検証をして、次へつなげていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○委員（小田原勇次郎） 私は2点。1点目は、スマートハウスのこの実証事業について、いわゆる建物なんかを管理する分について、業務の委託料をお支払いされてますね。そうした中において、負担金でも協定に基づく500万という負担金が発生しておるんですが、ここあたりのちょっとその協定に基づくこの負担金、ずっと毎年この額で払っていかなきゃいけないのかとか、そこあたりの協定のちょっと内容を教えていただきたいのと。

もう一点、甑島の蓄電池の導入事業でも4,500万負担金が発生しております。今後、どういう費用負担が、今年度の部分で済むのかどうか、そこあたりのちょっと協定の内容をお示しいただきたいんですが。

○新エネルギー対策監兼新エネルギー対策課長（久保信治） スマートハウスにつきましては、通常の見学施設とは別に、あそこで電力の自由化を来年度から始まるんですけど。それを見据えて、今、東京大学の主管をされてます阿部先生という教授と協定を3年間基本協定を結びまして、昨年度と今年度まで含めて3年間、協定を結んでおります。私どもが3分の1負担するというところで、今はカラーリングということで、電力を例えば再生可能エネルギーを買いたいという方々が今後出てくると。電力を選択して買うことができるようなこうざいなことを今一緒になって実証するということとしてます。本年度も含めて3年間ということで、今年度終わることになっております。

それから、甑島における蓄電池実証でございますけども、去年を含めまして4,500万掛ける3年と。今年度が2年目になります。来年が3年目になりますので、4,500万掛け3年で今協定を結んでやっているとということでございます。昨年度は協定に基づきまして設計調達ということをやっております、本年度は工事、来年度からそれに係る実証実験、今年度も含めて実証実験をするということとなっております。それ以降のランニングに係る費用としましては、電気代それから電

気主任技術者等の費用等がかかりますが、太陽光等がございますので、そちらの売電収入も得られるというふうなことでなっております。

以上でございます。

○委員（小田原勇次郎） 甑島のこの蓄電池導入事業は、いわゆるバッテリーのリサイクル、リユース、自動車の中古のバッテリーを持ってきて、そして蓄電して、その島内の電力、電気を賄っていかうという部分がありますので、一つの経営感覚に基づく事業であるのかなという認識のもとに4,500万出してもいたし方ないのかなという部分があるんですが。このスマートグリッドのこの考え方の中で、いわゆる今後のペイするという考え方、要するに収入に見込まれる取り組みという部分についてはどうのお考えなんですか。

○新エネルギー対策監兼新エネルギー対策課長（久保信治） 今後、電力の自由化になりますと、電力をアグリゲーターと言われる、要するにコーディネートされるような業務というのが発生するということになりますので、そういった業務を地域の企業の方と一緒にやって、雇用を生みながら、そういった事業を事業化できないだろうかということを検討として、雇用を生むことを前提として今研究をしているというのが1点目で、もう一点は、そういった産学官の研究してることで非常に注目されておまして、いろんな方々が視察に来られると、そういったような交流、それからPR効果といったものを図ることで、実証実験を二つの目的において今やっているとでございます。

○委員（小田原勇次郎） 最後に。新エネの皆さん方は一生懸命いろいろFMでもいろいろコーナーを設けて普及活動に取り組んでおられる部分で御努力は十分にわかることです。ただ、かなり冒頭、最初、対策監、向野さんがおられたところに、基金も200億ぐらい必要だろうというようなすごい風呂敷があったもんですから、そうした中において、実際にやっぱり薩摩川内市の雇用につながる事業として展開していただかないと、なかなか巨額の出費で終わってしまうということで進めていただくと、非常に市民に対してどうなのかなと思いますので、今後やっぱり雇用につながるあり方というのを大いに模索していただきたいというふうに一応、意見を申し上げておきます。

以上です。

○委員長（川添公貴）ほかございませんか。

○委員（瀬尾和敬）附属書の36ページを見ながら、いろいろ考えてるんですが、次世代エネルギー対策室というのが誕生してから、おおむね1年間、一体何をやってるんだらうと思うぐらいに、なかなか表立った事業展開がされなかった。それが平成26年度にこうやって一挙に花開くように事業展開されてきたということであります。まるでシティセールスをしていらっしゃるかのごとくマスコミにも登場されまして、これはこの平成26年度は大変なお忙しい時期も迎えられたことと思います。次世代エネルギー、新エネルギーというぐらいですから、ここだけにとどまらず、今年度ももちろんそうですが、来年度以降にも、やはりある程度の目標といいますか、そういうものを持ちながら日々努力されていることと考えています。

中越パルプも木質バイオマス発電もそれに呼応するかのようになりまして、これはなかなか市を挙げて、いい取り組みだというふうにかけているところですが、その辺の意気込みについて対策監のお気持ちをお伺いしたいと考えます。

○委員長（川添公貴）竹バイオマスについての決算内容について、それを踏まえてどのように考えるのかということで答弁をお願いします。

○新エネルギー対策監兼新エネルギー対策課長（久保信治）来年度以降も決算におけるその予算の成果において、今後、考えられる成果がどのように考えられるかということでございますので、私ども、今、やっとならば昨年度でこういった事業が、37ページにございますとおり花開いてきていますのでございまして、先ほど小田原委員からおっしゃったとおり、最終的には雇用を生み出すということが最大の目的において、今の事業を展開しているところでございます。最終的に地域の課題と資源を生かすというところに着目しておりますので、今、委員長からございましたように、竹にも着目したり、さらには植物であったり、いろんなバイオマス資源であったりといったところまで最終的には行き着くように持っていきたいというふうにかけているところでございますので、まずは中越パルプさんが木材に着目されて、山から流通、そして紙をつくる過程において、それを発電というふうな形にエネルギーという形に持っていったいただきましたので、その流れを活用し

ながら、竹バイオマスについても一つ花が咲くように、雇用を生むような、山から裾野のところまで全て雇用が生むような施策にしていきたいという意気込みで頑張っているところでございます。

○委員長（川添公貴）ほかございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴）質疑は尽きたと認めます。

以上で新エネルギー対策課を終わります。御苦労さまでした。

△企画政策課の審査

○委員長（川添公貴）次に、企画政策課の審査に入ります。

まずは、部長の説明を求めます。

○企画政策部長（永田一廣）この後、企画政策課を筆頭に企画政策部内の決算審査、ひとつよろしく願いいたします。

それでは、早速、企画政策課をスタートに説明いたします。

説明につきましては、主要施策の成果説明書によりまして説明いたします。企画政策課30ページお願いいたします。順を追って説明いたします。

まず、第1項目1、(1) 市政の総合的な企画政策、アの国県要望につきましては、本市の市政発展、課題解決に向けて、表に記載してありますとおり県に要望してございます。

次のイ、産業振興と雇用創出を目的とした地域成長戦略は、今般スタートしました第2次総合計画の重点的取り組みとしても位置づけておりまして、昨年、研究会の立ち上げ、事業化モデルの策定のほか、記載のとおりアクションプランに関する業務を進めたところでございます。

次の(2)のア、総合計画、実施計画につきましては、事業費おおむね1億円以上の主要な事業等の進行管理、進捗管理を行いました。

次のイでは、これまでの実施計画対象として整理してきました大型の投資事業につきましては、財源の効率的な活用などの視点から審査しまして、財政運営プログラムに沿いました施策展開を図ったところでございます。

次の31ページ。ウ、第2次総合計画につきましては、(ア) から (エ) に記載のとおり、各政策担当課に対しますヒアリング、また市民アンケート調査を実施しまして、また、自治総合審議会への諮問、答申を経まして、本年3月の定例会にお

きまして、第2次総合計画の議会議決をいただき、本年度を初年度としてスタートしております。

次のエ、行政経営システムでは、施策事務事業の評価などと予算編成をつなぐシステムとして、その構築を図ったところでございます。

一つ飛びまして、(4) 広域行政、これにつきましては鹿児島川薩地域振興協議会、地方拠点都市法にそのもとを置くものでございますが、幹事会を経まして、表記載のとおり県へ要望を行いました。

次に、(5) 定住自立圏につきましては、役所庁内の作業部会を中心にしまして、共生ビジョン登載事業の進捗管理を行ったところでございます。

次に、32ページになります。

(6) 電源地域の振興。まず、アといたしまして、鹿児島県と九州地方のそれぞれの電源地域連絡協議会の一つの構成員として国関係機関への要望を、次に、イでは、電源立地地域対策交付金の統括課といたしまして、昨年度、約13億7,000万円の交付金を得まして、18の事業に充当し、事業につきましては各担当課におきまして執行しております。

(7) 過疎辺地の振興は、計画に登載しました事業の計画的な実施のほか、事業の進捗にあわせて所要の計画修正をしております。

(8) 定住促進におきましては、よかまち・きやんせ倶楽部を中心に各種施策を記載してございますとおり、継続して実施。なお、昨年度新規の取り組みといたしましては、(キ)になりますが、借り上げ型移住体験住宅を昨年度からスタートしております。

次のイ、定住促進事業、これは33ページにわたっておりますけれども、これまでの定住促進補助、また、ゴールド集落定住促進補助の二つの制度につきましては、実績を検証し、これを踏まええた制度変更を行いまして、昨年4月から新たな制度としてそれぞれ運用しております。実績は表に記載のとおりでございます。

次に、(9) 空き家につきましてはですが、空き家を資源として利活用を進めるために、地区コミュニティ協議会や個人が空き家を改修する際に活用できる制度として、昨年度からスタートしたものでございます。初年度ということでもございまして、残念ながら実績としては1件にとどまったところでございます。

一つ飛びまして、(11) のア、鹿児島純心女子大学の関係です。大学と地域住民との交流、情報、意見を交換する懇話会を開催。

次に、イです。川内駅東口市有地利活用は、昨年、事業募集をいたしましたけれども、最優秀提案者はなかったという、これは昨年度の実績ということで記載しております。

なお、本件につきましては、昨日の全協でも市長から御報告いたしましたけれども、当該市有地の一面を使いまして、また、電源の共生交付金25億円を活用しまして、コンベンション施設を今後整備するという方針を決定し、今後、昨日議決いただきましたが、基本構想、基本設計など、この後の事務作業を計画的に速やかに進めたいというふうに考えてございます。

次に、34ページになります。旧樋脇高校跡地利活用、県から土地、建物の譲渡を既に受けまして、不要な建物の解体工事に昨年度着手しますとともに、地元とのいろんな協議を行ってきております。

次のエ、大学連携、これは鹿児島大学の関係ですが、地(知)の拠点整備事業——地面の地、あるいは知るといふ知という両方かけておりますが地(知)の拠点整備事業、片仮名的にはCOC事業と言われるものですが。課題のこのCOC事業採択に際しまして、本市、文部科学省への副申書の提出の際に協力連携しております。

次の大項目の2番目、統計調査、(1) 県人口移動調査以下、記載のとおり調査を実施しております。

以上、企画政策課の事業概要でございます。

決算の内容につきまして、課長から説明いたします。審査方よろしく願いいたします。

○委員長(川添公貴) ありがとうございます。では、課長、お願いします。

○企画政策課長(上大迫 修) では、企画政策課に係ります決算概要の説明をさせていただきます。

まず、歳出になります。決算書は87ページをお願いいたします。

2款1項6目企画費でございます。企画政策課分の決算額につきましては、41億3,068万3,818円でございます。備考欄にて事項ごとに主な内容を説明させていただきます。

まず、事項、企画総務費でございますが、部内

の臨時職員の賃金に係る経費が主なものとなりました。

二つ目に、事項、企画開発費では、第2次総合計画策定に係る自治総合審議会（9回分）の報酬、計画策定に係ります支援業務ほか7件の委託費並びに旧樋脇高校校舎等の解体工事ほか2件、さらに鹿児島県過疎地域自立促進協議会ほか7件の負担金に、最後になりますが、地域活性化基金積立金が主なものとなりました。

次に、89ページでございますが、土地対策費につきましては、土地対策に係る臨時職員の賃金が主なものとなりました。さらに事項、定住促進対策事業費につきましては、定住支援センター業務嘱託員の報酬のほか、定住住宅の取得補助金等が主なものとなっております。なお、ほか2件は、住宅リフォームと新幹線通勤に対します補助でございます。

次に、事項、ゴールド集落活性化事業では、ゴールド集落定住促進補助金が主なものとなっております。

めくっていただきまして、91ページになります。事項の空き家利活用対策事業費では、1件の空き家改修支援補助金の支出があったものでございます。

なお、企画費におきまして、50万円以上の不用額につきましては、普通預金が50万9,285円ございましたが、主なものとしますと、先ほど説明申し上げました企画総務費での庁内総括会議の出席に係るもの及び電源地域の補助金申請等に係ります出張旅費の不用が大きく発生したものであり、また、補助金におきまして641万8,000円の不用額が生じておりますが、定住促進対策におきます各種補助金の執行が見込めなかったものということでございます。

次に、103ページ、統計費に移らせていただきます。

2款5項1目統計調査総務費の決算額は1,491万6,302円でございます。備考欄でございますが、事項、一般管理費では、統計業務に係ります職員2名分の職員給与費のほか、市町村民所得推計事務の委託費及び県統計協会の市町村負担金が主なものとなっております。

さらに同項2目の基幹統計調査費の決算額でございますが、ごらんとおり1,456万1,587円であり、同じ調査費でございますが、

2015年農林業センサス調査員等の報酬及び職員の時間外が主なものとなりました。

なお、この統計費におきまして、50万円以上の不用額は発生いたしませんでした。

次に、歳入の説明をさせていただきます。

13ページをお願いいたします。

9款1項1目国有提供施設等所在市町村助成交付金、一般的に基地交付金と呼ばれておりますが、自衛隊が使用します川内駐屯地及び下甕分屯基地の固定資産税相当分が交付されているものでございます。

次に31ページをお願いいたします。

15款で国庫支出金になりますが、2項1目総務費補助金、1節でございます。総務管理費補助金のうち企画政策課分につきましては、定住促進に係ります補助金でございます。定住促進地域活性化事業補助金で、国土交通省の社会資本整備総合交付金に関連します効果促進分として交付されております。これは、定住促進補助金のほうに充当いたしましたものでございます。

次に、33ページでございます。

33ページは、同項2節の電源立地地域対策交付金となりますが、国から直接交付される三法交付金でございます。交付額につきましては、既に御承知のとおり、発電電力量、長期稼働の実態及び使用済核燃料の貯蔵量等を基礎に算定されており、平成26年度につきまして、9億6,132万7,000円の交付を受けたものでございます。みなし適用の部分がございます。

次に、19節になりますが、地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金、通称、地方創生先行型の交付金となりますが、3月補正におきまして計上したものであり、交付決定を受けましたが、歳出に充てる財源としましては、いずれも歳出とともに翌年度に繰り越したため、平成26年度につきましては、収入額ゼロ、全額が収入未済となったものでございます。

次に、39ページをお願いいたします。

16款県支出金でございます。2項1目総務費補助金、1節総務管理費補助金のうち、企画政策課分になりますが、まず一つ目でございます。土地利用規制等対策交付金13万6,000円につきましては、国土利用計画法に基づきます土地売買届に係る事務交付金であり、過去の実績、特に違

反件数等に対応した件数等で歳出配分されているものでございます。

同項5節電源立地地域対策交付金につきましては、県を經由し市町村に交付されるものでございます。電力移出県等交付金及び原子力発電所施設等周辺地域交付金のこの二つとなっており、移出県交付金につきましては1億8,738万8,000円が、周辺交付金につきましては2億1,781万6,000円、これは全会計の分を含めて、今、説明申し上げましたが、このような額が入っております。

次に、41ページをお願いいたします。

県支出金のうち、同項6節のかごしま応援寄附金市町村交付金でございますが、ふるさと応援寄附金の制度を活用し、県に対し寄附いただいたもののうち、本市に指定のあったものの一定割合が交付されることとなっており、平成26年度はごらんのように174万7,000円余りの収入を得たものでございます。

次に、49ページでございます。

同じ県支出金のうち、3項1目委託金になりますが、5節統計調査費委託金は、先ほど歳出のほうに触れましたけれども、各種統計調査事務に係ります県からの委託金となっております。

次に、6節権限移譲事務の委託金については、新たに生じた土地の確認に係る委託金でございます。平成19年の際に設けられたもので、基本額2万円等の収入となっております。

51ページをお願いいたします。

17款財産収入のうち、1項1目財産貸付収入でございますが、平成26年3月に県から無償譲渡を受け、建物解体等を進めております樋脇高校跡地におきまして、イベント等の利用等があったため、6件の貸し付けを行ったもの、また、NTT柱、九電柱の架設柱の専用使用に係る収入というふうになっております。

57ページで18款でございます。1項1目の総務費寄附金のうち、企画政策課分は直接市にふるさと納税制度を使って寄附いただきましたふるさとよかまち薩摩川内応援寄附金であり、38件の収入金としてごらんの額を歳入いたしました。

次に63ページでございます。

21款5項4目で雑入の欄となっておりますが、企画政策課分は中段よりやや下でございます。地図の実費収入などの臨時の収入のほか、過年度の

定住促進補助金の返納金、また、市内の2カ所がありますが、ミニポートピアさつま川内及びサテライト薩摩川内からの環境整備協力金並びに定住住宅の事業等を展開するに当たりまして、地域活性化センターからいただいた助成金などがございます。

なお、歳入説明全体終わりますが、歳入のうち、調定未収入が発生しておりますのは、雑入におきます定住促進補助金返納金の1件、またゴールド集落定住促進補助金の6件の合計7件で、187万7,500円の収入未済が生じているところでございます。

次に、財産に関する調書について説明申し上げます。378ページをお願いいたします。

ここは公有財産に関します土地、建物の異動についての記述でございますが、下段にあります普通財産の土地、建物について、先ほど説明いたしております樋脇高校跡地の無償譲渡を県から受けたことから、土地4筆で6万237平米、建物4棟、これは今現在残っているものでございます。解体したものについては増減に加えておりません。建物4棟で652.54平米の増加となったものであります。

次に、381ページでございます。

出資に関する権利のうち、普通財産出資金及び出捐金の項でございますが、企画政策課が所管いたしますのは、土地開発公社への出資金500万であり、平成26度中の異動はございません。

最後になります。385ページをお願いいたしまして、基金について説明申し上げます。平成26年度、最下段になります地域活性化基金を40億円積み立て、今日に至っております。

以上が歳入歳出決算及び財産に関する説明書等の説明でございます。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。これより質疑に入ります。御質疑願います。御質疑ございませんか。

○委員（小田原勇次郎）それでは、まず一つは、決算附属書の31ページの行政経営システムの構築という部分について、どっかの委員会で御説明があったのかもしれませんが、この部分をちょっと詳細を。決算の数字には出てこなかったもので、ひょっとしたら第2次の総合計画策定業務委託の委託料の中に含まれてるのかなと思いが

ら拝見したところですけど、ちょっと中身を教えてくださいませんか。

○企画政策課長（上大迫 修） 行政経営システムという言葉のほうを用いておりますのは、今回、先般つくらせていただきました第2次総合計画の行財政運営の項の中にこの行政経営システムという言葉を使わせていただいております。

目的は、重点的な政策及びその実現のための事業に対し、資源を集中させるような効率的な運用をするための仕組みをつくり上げるということで掲げたものでございます。その細部を申し上げますと、例えば事務事業評価みたいなものをきちんと全事業行えるものは行いまして、さらにその上部にあります施策につきましても評価を行うことで効果の上がってないものを見直し、効果を高める上で、その施策や事業に資源を投入していくというような考え方、効率的、効果的な予算編成に結びつけていくというものを評価制度を導入して、組み立ててきているというのが、その行政経営システムの全体像でございます。

○委員（小田原勇次郎） ということは、そのシステム相対の考え方であって、例えばシステムに伴う経費部分とか、そこあたりの発生はないという考えでよろしいのでしょうか。

○企画政策課長（上大迫 修） 行政経営システムの部分で、直接その運用を図るための委託費というのは発生しておりません。平成25年度におきまして、事務事業評価、施策評価の手法を検討するときにアドバイスいただいた経費はありますが、平成26年度におきまして、これを切り盛りするための外部委託はございませんで、専ら担当職員、グループ長、課長によります事務事業評価、施策評価において内部事務的には処理を行っております。

○委員（小田原勇次郎） それでは、今度は極めて微視的な部分でちょっと教えてください。予算で決算書を見て気になった、気になったといったらおかしいですけど、負担金の中に植物工場視察の研修参加負担金というのが出て、極めて少額なんですけど、この中身がわからずに、ひょっとしたらこれは私の考えでは、今成長戦略の中に食品ビジネスという部分がまだちょっと、手つかずといったらおかしいですけど、なかなか進捗してない案件があったので、そこらあたりを研修に行かれたのかなと思いつつながら、この植物工場の視察と

いう部分の視察の内容と成果がありましたら、お聞かせ願いたいんですが。

○企画政策課長（上大迫 修） 植物工場を視察する、これは千葉大学の視察受けに対する負担金でございますが、ご見察のとおり、地域成長戦略の食品に係る分野において、一つの方向性として植物工場の検討ができないのかということで外部からのアプローチもあり、市としても検討するために実施したものでございます。調査におきまして見てきたものにつきましては、九州県内にもある程度事業化されてるところもあります。天然の光、LED等を使った光で害虫のつかない、また、洗わなくても市場に出せるような植物を供給しているのがありまして、一定程度あるんですけど、単価が高かったり、市場がまだ開拓されてなかったりというような部分等もありまして、具体的に本市において、例えば某、どこどこ用地において企業を連れてくるといったところまでの議論というのはできておりませんで、仮にこれを進めようとしたときには、どのような認識でその事業者と対峙といたしますか、当たっていくべきなのかという状況リサーチをしたということでございます。

今後、地域成長戦略に掲げたものを動かしていく中で、具体的にその事業者が植物工場みたいなものを議論し、検討の要請があった場合は、ここに行ったノウハウを使って協議させていただこうかなというふうを考えております。

○委員（小田原勇次郎） わかりました。以上です。

○委員長（川添公貴） ほかがございませんか。

○委員（江口是彦） 歳入の数字の確認だけをさせていただきます。ふるさと納税寄附金で425万4,000円、これはもういつも話題になってるふるさと納税だと思うので、寄附金だと思うんですが。その上のほうで、かごしま応援寄附金市町村交付金174万ほどありますよね。これは鹿児島県に入ったこの寄附を県もとるわけでしょう。県自身もいろんな事業に使う。そして、各市町村へも案分、人口比なのか、何なのか、その辺を。それとも、ひもつきで、これは薩摩川内市に使ってくださいとか、薩摩川内市と南大隅とか、そこに使ってくださいといて県に窓口で寄附されたものが回ってくるのか、その仕組みを、この174万をちょっと教えてください。

○企画政策課長（上大迫 修） 直接入りますの

は薩摩川内市の寄附金で入ります。県を經由するのは、県の支出金のほうでこちらは歳入を受け入れるわけですが、県のほうに寄附をする際に、これは薩摩川内市に向けた寄附金です。ただし、県に納めますからという形と、何も指定せずに県に納めますからということで、それを全部受け取った上で、薩摩川内市指定のあるものについては市のほうにお金がまいます。何ら指定がない場合は、一定のルールにおきまして案分して来ますので、ふるさと納税という制度は同じなんですけども、県という受け皿を經由して来るものと直接来るものに分かれているところです。全体感覚としますと、県を經由しますと、約4割が県の取り分、6割が市の取り分というふうに感覚的には理解いただければというふうに思います。

○委員（江口是彦） 了解しました。

○委員長（川添公貴） いいですか。ほかございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴） 質疑は尽きたと認めます。以上で企画政策課を終わります。御苦労さんでした。

△甌はひとつ推進室の審査

○委員長（川添公貴） 次に、甌はひとつ推進室の審査に入ります。

○企画政策部長（永田一廣） 引き続きまして、甌はひとつ推進室でございます。成果説明書のほうは35ページになります。なお、これまで甌島の振興につきましては、先ほど審査を終えました企画政策課の甌島振興グループで昨年度事務をとってきておりましたけれども、本年4月に甌はひとつ推進室を設置し、4月以降、ツーリズムビジョン関連業務を含め、これまでのグループでとっておりました事務も含めまして、室で業務を進めております。

それでは、まず（1）甌はひとつ推進会議、これにつきましては甌島の市民の方々の主体的な議論によりまして、今後の甌島のあり方について検討、議論いただくために昨年10月にこの会議を立ち上げております。委員の構成、会議の経過は記載のとおりでございます。

一つ飛びまして、（3）離島活性化交付金は離島振興法の改正に伴い、平成25年度に新設されたものでございまして、記載のと通りの定住促進、

交流促進の事業を実施しました。

（4）です。国定公園化事業、観光を軸といたしました甌島の振興を図るため、ツーリズムビジョンを昨年度策定しました。御案内のとおり、本年3月には国定公園の指定を受けまして、3月末、県主催、市は共催という形でしたが、記念式典が開催されたところでございます。

最後になります。（5）全国離島交流中学生野球大会は、第7回大会への参加に向けまして、昨年、関係者と協議調整してまいりましたけれども、所要の参加生徒数選出を確保できず、残念ながら、この第7回大会への参加は断念、見送ったところでございます。

以上、甌島はひとつ推進室の概要でございます。

決算内容につきまして、室長から説明いたします。よろしく願いいたします。

○委員長（川添公貴） ありがとうございます。

○甌はひとつ推進室長（古里洋一郎） 甌はひとつ推進室でございます。それでは、甌はひとつ推進室に係る平成26年度決算概要の説明をいたします。

まず、歳出になります。決算書の87ページをお開きください。

2款1項6目企画費、甌はひとつ推進室分につきましては、甌島地域振興費でありまして、決算額は4,521万663円でございます。備考欄にて主な内容について説明いたしますが、まず、離島活性化交付金事業の甌島ツーリズムビジョン策定業務委託ほか1件の委託料、先ほど説明いたしました国定公園の記念碑設置工事、鹿児島県離島振興協議会一般会計負担金ほか2件の負担金、甌島輸送支援協議会補助金ほか1件が主なものでございます。

次に、甌島地域振興費では補助金において不用額が生じておりますけれども、これは、甌島輸送支援協議会への補助金でございまして、戦略製品の年間輸送量の見込み、特にマグロの出荷が大幅に減少したためでございます。

また、全く執行しなかった予算としましては、役務費の通信運搬費がございまして、これは国定公園記念式典において甌島パネル展示のための甌島から本土へのパネル送料として予算を計上しておりましたけれども、本庁各課のパネルでの対応や職員で運搬したことにより未執行となったものでございます。

次に、歳入になりますが、33ページをお開きください。

15款2項1目総務費補助金、15節離島活性化交付金でございますが、これは4,770万6,004円、これは平成25年度に制度が創設されました交付金で、甑島戦略産品、三つの産品でございますが、これの海上輸送費に対する助成と甑島自然公園活用事業として実施しましたツーリズムビジョン策定に対する補助が主なものでございます。

なお、739万3,000円は、下甑地区の子岳地区避難道路整備事業、これは防災安全課が所管となっておりますが、歳出につきましては、これが保安林解除の手續に期間を要したために繰越事業となって収入未済となっております。

次に、39ページをお開きください。

16款2項1目総務費補助金、1節総務管理費補助金のうち、甑はひとつ推進室分の特定離島ふるさとおこし推進事業補助金159万5,000円は、上甑島に建設しました国定公園記念碑に対する補助で、8割の補助制度でございます。

以上で平成26年度決算についての説明を終わります。御審議賜りますようよろしくお願いいたします。

○委員長（川添公貴） ありがとうございます。ただいま説明がありましたが、これより御質疑願います。御質疑ございませんか。

○委員（江口是彦） 離島甲子園中学生のこの件についてだけ。平成26年度参加できずに残念でしたけど、これは全国的にも、なかなか、今7回、8回かな、ことしが。離島をずっと回りますので大変なんですけど、今後の見通しはどうなんですか。今後こういう事業を継続していけるんでしょうか。

○甑はひとつ推進室長（古里洋一郎） 今、第7回、ことしが、平成26年度が第7回になりますけども、参加チームが23チーム、全国でございます。この大会自体はこれからも続いていくというふうを考えておりますけど、薩摩川内市としては平成26年度に参加できなくて、平成27年度についても参加していない状況でございます。

○委員（江口是彦） ぜひ中学校生徒もどんどん少なくなっていく中で、少なくとも平成28年度はもう一回、ちょうど3年生は数も多いですから、

多分人数的には足りると思うんですけど、努力してほしいなど。甑島全体の中学生の交流にも重要だし、全国的な交流の機会という、なかなか離島の子どもというのは、そういう交流が少ないですから。

それと、僕は離島甲子園、薩摩川内市にも誘致していいんじゃないかなって。3日ぐらいの開催ですけど、離島を抱える川内市の中であって、決勝戦を含む数試合か、里と上でグラウンド整備をしたら可能なような気がしますので、もちろん3日間大会を甑島でやるというのは不可能でしょうけど、宿泊体制含めて。薩摩川内市で誘致できないのかなっていう、10年に1回ぐらい、一回り大体してきましたので、できないのかなと思うんですけど。今後、ぜひ第9回には参加されるようにお願いしたいと思います。

○甑はひとつ推進室長（古里洋一郎） 参加された子どもたちの声は、本当に交流ができてよかったという声も多いたところでございます。ただ、一方で、なかなか県総体が終わってからの練習になるということで、本当勉強との両立が難しいという声とか、一番は、このごろは、なかなか急造でつくったチームなものですから、ほかのところは結構強い、県内でも種子島中とか県でも1番、2番のチームとかそういうチームが出てきますので、実は点数がかなり1点とるのも難しい状況になって、点差も2桁とか、そういう実際声もあって、なかなか参加意欲が低下した状況もあるんじゃないかと思っております。ただ、今後は確かに地域の方の子どもたちとか保護者の方とか、地域の方々が本当出たいという、またそういう機運がまた高まれば、ちょっと検討はしていきたいと思うんですけど、今のところはそういうちょっと機運というのが見えてない状況でございますので、ちょっとまた検討していきます。

あと、本市で開催なんですけども、ちょっと問い合わせたこともございました。ただ、やはり離島甲子園ということで人数的にも600名から集まると思います。といったときに甑島での開催単独ということで、薩摩川内市で本土でして決勝だけということも話をしたんですけど、やはり離島甲子園ということで予選から離島でやっぱり開催したいという大会の意向でございまして、今のところは誘致というのは厳しい状況でございます。以上です。

○委員長（川添公貴）ほかございませんか。江口委員、頑張って子どもたちに野球を教えてくださいますように私のほうからもお願いをしておきたいと思います。

以上で甌はひとつ推進室を終わります。御苦労さんでした。

△行政改革推進課の審査

○委員長（川添公貴）次に、行政改革推進課の審査に入ります。

部長の説明をお願いします。

○企画政策部長（永田一廣）続きまして、行政改革推進課のほうは、成果説明書39ページになります。

まず、(1)都市経営への挑戦、アといたしまして、部局・支所経営方針でございますが、毎年それぞれの部局また支所の使命を念頭に置きまして、各部署長・支所長が策定するものでございます。策定後、これを公表し、1年間これを基本にといいますか、これに基づき事務事業を推進するという仕組みをつくっております。

飛びますが、ウ、組織機構の見直しに関しましては、この4月から先ほど審査いただきました甌はひとつ推進室の新設など、その他見直しを行ったほか、エでございます、定員適正化につきましては、職員数といたしまして、昨年度より21名の減員、本年4月現在で1,055名でのスタートとなっております。

最後に、(2)です。サービス向上への挑戦、アといたしまして、31の事務事業などについて外部評価をお願いしております。

以上、行政改革推進課の概要でございますが、決算につきまして、課長から説明いたします。よろしく願いいたします。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。では、課長、説明をお願いします。

○行政改革推進課長（上戸理志）行政改革推進課の決算状況について御説明いたします。

初めに、歳出を説明いたします。

決算書の81ページをお願いいたします。

2款1項1目一般管理費のうち、行政改革推進課分は次のページ、83ページの備考欄のちょうど中段ぐらい、ちょうど真ん中ぐらいになります。市政改革費で決算額は1,062万9,502円です。主なものは、行政改革推進委員会の委員等報

酬等に係る経費と内部情報システムの保守業務委託料で、1節50万円以上の不用額につきましては、7節賃金に行政改革推進課分として52万5,000円がございます。これは業務量の増加などに対応するための臨時職員の全体調整用として確保していた分の執行残でございます。全く執行しなかった予算はございません。

次に、歳入につきましては該当はございません。

以上で説明を終わります。御審査賜りますようよろしくお願いいたします。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。ただいま説明がございましたが、これより質疑を行います。ございませんか。

○委員（小田原勇次郎）1点だけ。前ちょっと触れたかもしれませんが、私、前、監査委員をしたところに、この部局経営方針はよく成果達成という指標の中でチェックをさせていただいておったものですから、たしか二、三年ぐらい前の部局経営方針というのは、割と目標設定、いろんな微に入り細に入り、いろんな詳細を部局経営方針にうたっておった時代があったんですが、ここ2年、3年ででしょうか、2年ぐらいでしょうかね、非常に大きな柱だけを掲載して公表しておるという実態があって、私は個人的には市民の側で公表をして、それを見た場合には、主管課部の経営方針というのは、ある程度もう少し詳細に書かれてた時代のあの部分のほうの方がわかりやすかったかなという気持ちは持っているんですが。それは事務量とすれば、大項目だけ並べたほうが、それは簡素にできる部分があるんですけども、そこらあたりは今行革の課長としては何か御認識があられますか。

○委員長（川添公貴）小田原さん、決算のどの部分に関連しての質問でしょうか。

○委員（小田原勇次郎）決算の中に部局経営方針の策定公表という実績がありますので、ここの今の捉え方、いわゆる公表したときにわかりやすい部局経営方針の公表につながっておりますでしょうかという観点で御回答願いたいと思います。

○行政改革推進課長（上戸理志）部局経営方針、確かに3年前までは非常に細かく書いておりましたが、例えば予算作成の場面におきましても、非常に細かい作業を課単位で取りまとめ、それを部ごとに資料としてつくったりしております。

事務の効率化等も含めて、なおかつわかりやすく市民にお知らせするという意味で、大項目、大

きな項目に絞り込んだというそういう経緯もございますので、逆に細かいものよりも今のほうが見やすくなったという、そういったところもあるということで御理解いただければと思います。

以上でございます。

○委員（小田原勇次郎） お考えはわかりました。あと、私が申し上げた一つの観点は、要はいわゆる部として、課として持つておる業務管理の部分の大きく捉えるのではなくて、やはり業務の進捗状況なり達成状況という部分についてを職員の皆さん方がやはり網羅した形で把握していくと。常にやはり業務管理という部分の中で、以前の管理の仕方もよかったんだがなという観点でありました。今、考え方は考え方としてお受けしたいと思います。

以上です。

○委員（成川幸太郎） 一つだけ、ちょっと教えてください。職員の推移のところ、今まで見た数字なんですがこの下に米印で平成26年4月以降の職員数は再任用職員を含まないということで書いてあります。予算書の括弧書きで再任用と入れてあるんですが、あれ除外して見るべきなのか。予算書ではその再任用も職員としてカウントされているのか、ちょっとどうなってるのか、そこをちょっと教えてください。

○行政改革推進課長（上戸理志） 予算書のほう、直接行革のほうの予算のほうには人件費持つてございせんが、総務課と管理してる人件費の中では、再任用の職員もちろん含まれております。

○委員（成川幸太郎） 今この資料にあるやつは、再任用の職員は含んでいないということですね。再任用の職員はどういう形でどこにカウントされるんですか。

○行政改革推進課長（上戸理志） 再任用職員につきましては、企画経済委員会の6月に今年度も昨年度も報告させていただきました。今年度17名、昨年度は14名ということで、具体的に配置場所についても説明させていただきましたので、今回、こちらの資料では省略しているところでございます。

以上です。

○委員（成川幸太郎） だから、その再任用の人たちがこの職員数とか嘱託員数の中に入らないわけですね、この中では。全然カウントされない人員のかなということですか。

○委員長（川添公貴） 統計のあり方について前段で御説明をいただいて、6月報告はいただいたんですが、統計の仕方についての説明をしてから回答いただければわかりやすいと思います。

○行政改革推進課長（上戸理志） こちらのほうの今回の職員の推移というのは、これは定員適正化方針に基づいた推移でございます。平成16年10月の1,366人、現在311人削減して1,055人と。当初の策定の中で再任用というのは、この中に想定しておりませんでしたので、統計の中では、まず再任用職員は含まないということで、今全体的な統計推移をとってるところでございます。

ただ、やはり人件費としては、もちろん再任用もこれも費用は発生しておりますので、予算の中ではカウントしているという状況でございます。

以上です。

○委員（成川幸太郎） 統計の数字と実態の職員数の数字というのは、違ってくるということになりますよね。

○委員長（川添公貴） 先ほど言いましたように、この改革の中の数字の捉え方がこの数字であって、嘱託の数字はその一部、それから再任用もその一部という統計のあり方だと思うんですよね。予算とおっしゃるんで、予算はここでは関係ないんで、その数についてだけを話をされれば、話が通じてくると思うんですけど。よろしくお願ひします。

○行政改革推進課長（上戸理志） 委員長が私の発言も今アドバイスいただきましたが、委員長今申されたとおり、あくまでも第3次適正化方針に基づいた数値をこちらに出しておりますので、うちのほうの予算については人件費含めておりませんので、そちらとの実際のリンクという形は、私のほうからはお答えできないところでございます。

以上です。

○委員（成川幸太郎） 17名の職員は厳然としているわけですね。統計上はその17名は全くカウントされないということになるんですか。

○行政改革推進課長（上戸理志） 再任用、勤務体系も違います。実際に責任等含めて勤務条件等も違いますので、私たちがあくまでもこの1,366人から1,055人に職員の推移と書いてるのは、これは第1次、第2次、第3次、最新の第3次適正化方針まで含めた推移でございますので、再任用というものは考慮しておりません。

以上です。

○委員長（川添公貴）なかなか決算の中でこの数字でお互いちょっと質問と答弁がかみ合わないようですので、12月で結構ですので、定員適正化計画の一覧表とそれにあわせて再任用が何人ぐらい動いたのかということと、この嘱託職員の数の推計をもってして御説明いただければわかると思います。多分、質問の意図は、ここに出てるのが嘱託、それと正規職員、間がない。その間をどこであらわすのという質問だと思うんです。ですから、その一覧表をつくっていただければ、今これは決算ですから、決算外になってしまいますので、12月に御説明できる。その形で御説明できるようにであればお願いをしたいと思うんですが……

○行政改革推進課長（上戸理志）12月の企画経済委員会の中で、こちらの経営の定員適正化の推進と書いてございますこのイの表、職員の推移の中に再任用まで含めたもので、2年しか今のところ実績ございません、再任用については、そこを含めたもので提出させていただきたいと思いません。

○委員長（川添公貴）ここで協議会に切りかえます。

~~~~~  
午後2時31分休憩  
~~~~~  
午後2時32分開議
~~~~~

○委員長（川添公貴）本会議に返します。ほか御質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴）以上で行政改革推進課を終わります。御苦労さまでした。

△コミュニティ課の審査

○委員長（川添公貴）次に、コミュニティ課の審査に入ります。

部長から概要をお願いします。

○企画政策部長（永田一廣）続きまして、コミュニティ課でございます。

成果説明書のほうは40ページになります。

まず、第1項目、自治会活動支援事業では、582の自治会の地域活動に対する支援を始めまして、自治公民館の新築、あるいは増改築工事に

対する助成などを実施しました。なお、今年度27年度自治会数が5つほど減少して、現在577の自治会となっておりますことを申し添えます。

2番目です。市民防犯対策事業では、自治会などが設置また管理します防犯灯の設置補修に対する補助及び市が直接管理しております防犯灯の修繕等を行いました。

3点目、コミュニティ施設の維持管理事業は、集会所施設の維持管理、地区コミュニティセンターの指定管理者による管理代行を行い、地域の活動、また交流の場としてその利用促進に供したところでございます。

4番目、地区コミュニティ協議会活動支援事業は、48地区コミへ運営交付金を交付し、またコミュニティ主事を配置しております。地区コミュニティ活性化事業につきましては、昨年度から地区コミのコミュニティビジネスの展開を促進するために、上限額200万円でございますが、ビジネスコースを新たに設置しております。

5番目、市民活動支援事業では、地区コミなどの活動状況の情報発信を目的としました市民活動情報サイトを運用しまして、市民ネットワーク会議開催による関係団体の情報共有、交流を図ったところでございます。

また、市民活動支援補助金によりまして二つございますが、スタートアップ、またもう一つはステップアップ補助金、計25団体の活動を支援しましたほか、可愛地区コミ、また湯田地区コミの二つの地区におきまして地域資源利活用事業を実施いたしました。

次の41ページになります。6番目、ゴールド集落活性化事業では、記載のとおり四つのメニューによりまして助成のほか、市職員の協力を得まして集落支援のため152名をゴールド集落に配置し、活動を支援したところでございます。

7番目、男女共同参画推進につきましては、審議会、まちづくり塾、男女共同参画フォーラムなどの開催、また女性50人委員会による提言など、男女共同参画社会の形成促進のための事業をそれぞれ継続的に実施しております。

8番目、生涯学習推進につきましては、生涯学習推進本部を核といたしまして、生涯学習の推進に努め、その成果発表の場でもあります（3）生涯学習フェスティバルは、本土甌島、甌島は今回、

里町のほうで実施いたしました。

最後になります、9番目、災害復旧対策では、台風被害によります地区コミセン、集会所の補修修繕を行いました。

以上、コミュニティ課の概要でございます。

この後、課長から説明します。審査方よろしくお願いたします。

○委員長（川添公貴） ありがとうございます。

では、課長、説明をお願いいたします。

○コミュニティ課長（十島輝久） それでは、決算書のコミュニティ課について御説明をいたします。

歳出について説明をいたしますので、決算書の85ページをお開きください。

2款1項2目秘書広報費のうちコミュニティ課分の支出済額は624万5,681円で、備考欄で説明いたします。

2番目の事項、文書発送事業費で、各地域の自治会への広報誌などの文書送達業務の委託料が主な支出でございます。

次に、89ページを開いてください。

6目企画費のうちコミュニティ課分の支出済額は916万7,422円で、備考欄で説明いたします。

ページ中ほどの事項、男女共同参画政策費で、主な支出は、男女共同参画審議会委員の16人の報酬及び昨年10月19日に開催をいたしました男女共同参画フォーラムの開催に要しました経費などが主なものとなっております。

次の事項、生涯学習推進事業費の主な支出は、本年2月21日、22日にサンアリーナ川内で開催をいたしました生涯学習フェスティバルに係ります経費で、演出業務委託料などが主な経費でございます。

次に、95ページを開いてください。

12目市民相談交通防犯費のコミュニティ課分の支出済額は1,260万1,997円で、備考欄の一番上の事項、防犯灯管理費で、主な支出は市が管理する防犯灯の電気料と維持管理に要した修繕料などの経費及び自治会等で設置する防犯灯への補助金93件を支出しております。

次に、同ページの一番下の15目コミュニティ費でございます。支出済額は4億2,965万1,033円です。

備考欄で説明いたします。事項、自治会育成費

の主な支出は、鹿島地域の自治会の再編協議に伴います補助金3件と、582自治会に対する自治会交付金が主なものでございます。

次に、事項、自治会館施設整備補助費の主な支出は、自治公民館の増改築及び補修に対する25件の補助金と、次ページでございます。コミュニティセンター助成事業補助金は、永利町の野首自治会館の新築に対する補助に伴うものでございます。

次の事項、集会所管理費の主な支出は、樋脇地域総合休養会館等管理業務のほか、集会所の樹木伐採業務などの委託料及び網津集会所の法面改修ほか、集会所に係ります工事請負費及び集会所へ設置したガステーブルなどの備品購入費が主な経費でございます。

次に、事項、コミュニティセンター管理費の主な支出は、セントピアと38地区コミュニティセンターの指定管理料、また西方地区コミュニティセンターほか14件のコミュニティセンターに係ります工事請負費と長浜コミュニティセンターの空調設備などの備品購入費が主なものでございます。

次の事項、コミュニティ推進費の主な支出は、コミュニティ協議会で直接雇用されております亀山、川内、平佐東、隈之城、峰山、藤川地区を除くコミュニティ主事42名の報酬、社会保険料と、一般コミュニティ助成事業と、コミュニティ活性化事業補助金、基本コース、26年度からビジネスコースを新設したものでございます。それと、市民活動支援補助金はスタートアップコース、ステップアップコースの2コース及び48地区コミュニティ協議会への運営交付金ほか、可愛地区、湯田地区で実施した地域資源利活用事業業務委託が主なものでございます。

次の事項、ゴールド集落活性化事業費の主な支出は、高齢化率60%以上のゴールド集落重点支援地区補助金、ゴールド集落自主活動支援補助金、ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会への活動補助金、ゴールド集落を支援する市民活動団体19団体への補助金など、ゴールド集落の活性化を図る補助金を支出しております。

ここで、コミュニティ費におきます主な不用額などについて説明をいたします。

95ページの13節委託料の不用額でございますが、91万1,876円はコミュニティセンター

や集会所の樹木伐採及び指定管理委託などの不用額によるものでございます。

次に97ページの19節負担金補助及び交付金の不用額は163万9,720円で、各地区コミュニティ協議会や自治会等に交付した各種補助金、運営交付金の不用額によるものでございます。

また、22節補償、補填及び賠償金につきましては、地区コミセンなど公共施設における事故などに対する全国市長会市民総合賠償保障保険金を考えておりましたが、事故などによる賠償金の支払いが生じなかったために、全く予算の執行はしておりません。

次に、173ページでございますが、9款1項6目災害対策費の事項、災害予防応急対策費でコミュニティ課分といたしましては、災害に伴います自治公民館施設等の崩土除去のための特別災害復旧補助金50万円を予算措置しておりましたが、予算の執行はございませんでした。

次に、203ページを開いてください。

11款4項1目現年公用・公共施設災害復旧費では、コミュニティ課分といたしまして、台風被害によります大馬越地区コミュニティセンターの玄関屋根補修のほか、2件の51万4,900円の修繕料を支出しております。

それでは、続きまして歳入について説明をさせていただきます。

なお、コミュニティ課の歳入につきましては、収入未済額はございませんでした。

決算書の15ページをお開きください。

14款1項1目1節、総務使用料で、備考欄の下段から次ページにかけてコミュニティ課分でございますが、コミュニティセンター、集会所、セントピアの施設使用料及び冷暖房使用料などが主なものでございます。

次に、27ページでございます。

14款2項1目、1節総務手数料の備考欄のコミュニティ課分ですが、自治会など地縁団体への証明書を交付する際の手数料でございます。

次に、47ページでございます。

16款3項1目総務費委託金で、1節総務管理費委託金のコミュニティ課分は、鹿児島県の広報紙の配付に係ります事務の委託金でございます。

次に、49ページです。

同目の6節権限移譲事務委託金は、特定非営利活動法人への設立認証事務、届出事務等の県から

の権限移譲に伴いますものでございます。

次に、53ページです。

17款1項2目1節、利子及び配当金のコミュニティ課分につきましては、市民活動支援基金の利子収入で、市民活動支援基金に生じる利子相当分の収入でございます。

次に、59ページを開いてください。

19款1項61目市民活動支援基金繰入金で、地区コミや市民団体の活動補助金などに基金を取り崩し繰り入れたものでございます。

次に、63ページでございます。

21款5項4目雑入の備考欄の下段から次ページにかけてコミュニティ課分で、県の環境整備公社の印刷物の配付に係る手数料ほか、各種実費収入財団法人自治総合センターによります自治会への自治会館建設補助のコミュニティセンター助成事業助成金と地区コミュニティ協議会への備品購入助成の一部であります一般コミュニティ助成事業助成金などが主なものでございます。

最後になります。財産に関する調書でございます。

決算書の385ページを開いてください。

基金の表中コミュニティ課分は、下から6番目の市民活動支援基金で、前年度末現在高が3億296万5,000円、決算年度中の増減高は、地区コミュニティ協議会の活性化事業、市民活動支援補助金などで取り崩した分がマイナス2,370万1,000円で、決算年度末現在高は2億7,926万4,000円となっております。

以上で、コミュニティ課に係ります決算内容について説明を終わります。

よろしく願いいたします。

○委員長（川添公貴） ありがとうございます。

ただいま、説明がございましたが、御質疑願いたいと思います。御質疑ございませんか。

○委員（江口是彦） 大きくは二つ、ちょっと質問させていただきます。

一つは、文書発送事業費などに関連して自治会活動に係る問題を、それから二つ目、地区コミュニティのいわゆるコミュニティ事業といわれる部分とか、それから市民活動のここではスタートアップ事業、ステップアップコース、その辺のことについてまとめて質問させていただきます。

まず、自治会のほうに関して。この文書発送事業費で、これは全自治会に配られてるんですけど、

私は本土での生活も、どうしてもチリ捨てとかお世話になる関係で、自治会二つ入ってるんですが、もう全然、田舎の自治会とこちらの自治会とは、活動様式も含めていろいろ違うなという感想を持ってるんです。特にこちらの自治会についてなんですけど、自治会はまず、任意加入になってますよね。自治会に入らない人も結構いると。アパートとかマンションでは特に入らない方もいらっしゃいます。このときの文書は自治会にだけ配ってらっしゃいますよね。それはそうでしょう、ということは、まず前提、自治会に入っていない方ってのは結構多いんじゃないでしょうか。まず、その確認。

○コミュニティ課長（十島輝久）自治会の加入率は、現在81.43だったと思います。ですから2割弱が現在未加入者ということになっております。

○委員（江口是彦）それと関連して、自治会に入らなければいろいろ不便をこうむるということで、新たに小さくても自分らで自治会つくろうかというような人がいたとします。そのときの自治会をつくる基準とか、例えば、自治会は、今どんどん数は減ってるっていうか、どんどん隣と合併してコミュニティ単位で。手打地区コミュニティ協議会の範囲で二十数自治会あったのが、今もう3つに絞られてます。そういうふうにして582あったのも今ではもう577、どんどん吸収されていってますよね。それと逆に、大きいからいろんな意見の食い違いもあるでしょう、具体的な例もあるんですけど、自分たちで別個につくろうという動きもあつてすよ。つくられたり、いわゆる分割、一つの自治会が二つになったりする場合もあるでしょう、その自治会をつくる基準ってのは、どうなってるのか、それも含めて。それからさっき言った自治会に加入してない人に対してのそういうフォローっていうか、例えば、特に広報等の、県からも県の広報紙の補助金がちょっと出てるようですが、それもまとめて配付されますので、この自治会員以外へのその辺のフォローはどうなのかってことと、今言った自治会を新たにつくるときの基準とか何か、それはもう自主的にお任せなのか、関与してらっしゃるのか、そこをお聞かせください。

○コミュニティ課長（十島輝久）まず、ちょっと答えやすい部分から、未加入者への文書配付の対応ですが、いろんな要望がございます。未加入

者に自治会文書を自治会長が配るってなると相当な抵抗がございますので、原則配っておりません。そういう方たちにつきましては、いろんな支所とか置いてある箇所が何箇所かありますので、そういう所でみてくださいという形でやっております。

それと、新しい自治会の基準でございますが、明確には定めたものはございません。ただ、余りにも小さい、10世帯にも満たないような所で自分たちだけでするよっていうのも、業務的にも効率的にも悪いので、そういうところはお断りは、まだそういうケースございませんので、今後出てきたら話をしないといけないのかなという気はしております。

あと、分裂した場合とかこういう場合、大きな規模のところ分裂したというケースはございませんので、そのときそのときで状況に応じて対応せざるを得ないのかなというふうには考えておりません。

以上です。

○委員（江口是彦）自治会に関してはもう1件。

文書発送事業等関連して、自治会長さんは何連絡員でしたっけ。（「行政連絡員」と言う者あり）行政連絡員ということで委託されてるわけですね。これは、だから手当もちゃんと行政のほうでその分は出されるんですけど、その辺は申告された、ことしは誰が自治会長さんになりましたっていうのはスムーズに引き継がれていくわけですね。

○コミュニティ課長（十島輝久）行政連絡員は、当然自治会長さんが変わったときには受けてするような形にするんですが、報酬につきましては、行政連絡員ということで報酬を支払ってはおりません。自治会のほうに交付金という形で出してる中で、自治会員の会費をもとに、会費も含めた中でそれぞれの自治会で報酬は定められております。

○委員（江口是彦）自治会の問題についてはそれだけにします。

今言うように連絡員については、嘱託員みたいにして、昔は合併前はずっと報酬をやっていたもんですから、これは特に、今ちょっともう文書ではがきで出されますけど、選挙の入場券等を非常に重要な仕事も課せられていましたので、今も全部そういう大事なことは封書っていうかはがきで出されているようですので、そこは置いときます。

次に、コミュニティ事業に関してだけ。大ざっ

ばに二つ、市民活動支援のスタートアップ、ステップアップという、この補助をもう25団体ぐらい受けてるんですか。それからコミュニティ事業のほうで基本コース7団体、ビジネスコース5団体、よく地域のコミュニティを回ったとき、うちもコミュニティ事業費から上限200万円もらえるんだよねっていう相談を田舎で受けるんです。どんなことをすりゃその事業をもらえるのということも含めて、基本コースとビジネスコースの具体的なことを教えてほしいのと、それから市民活動の支援活動、これはもう相当前からされていると思うんですけど、どうしたらコミュニティ課に直接、任意の団体とかNPOでなくても、市民グループとかいう方たちがこんなことをしたいということを出されてきたやつでしょうから、その審査受付の方法も含めて、大きくはコミュニティ事業のほうとこの市民活動のほうにわけて、ちょっと説明していただければ。

○コミュニティ課長（十島輝久） まず、地区コミュニティのほうの補助金の関係で、基本コースとビジネスコースについて基本的な部分を教えてほしいということでした。まず、基本コースにつきましては、20万円を上限に、26年度から3年間で1事業ということ、各地区コミで自主事業をする場合に申請をいただくという形を取っています。同じようにビジネスコースにつきましては上限が200万でございますが、これも同じように26年度からスタートしておりますけど、これは3年間継続してもらえるとということで、ただ、補助率が初年度が90%、2年目が70%、3年目が50%ということで、少しずつ補助率が下がるようになっております。

事業の内容といたしましては、基本コースは地区コミが行う自主的な事業、いろんな活動をされておられますのでそれらに活用していただくということになります。ビジネスコースについては、ある意味、収益事業ということで、収益性があるような事業に、初期投資的な備品購入とかそういうのを主に初年度はされて、いろいろ生産活動をされてというのが現状でございます。

それと、もう一つの市民活動のほうの補助金もお尋ねだったと思いますが、市民活動にもスタートアップとステップアップ、これも二コースございます。

スタートアップコースにつきましては、対象団

体でございますが、活動を開始して間もない団体、基準的には3年未満ぐらいの新しい団体については、スタートアップの申請を認めていると。団体につきましては、おおむね5名以内のボランティア団体ということで、別にNPOとかそういう縛りはございませんので、いろんな活動団体、そういう方たちで結構でございますので申請ができるようになっております。

あと、ステップアップにつきましては、おおむねそれを超す経験豊富な団体ということで、ステップアップの場合は金額が100万円で、スタートアップについては20万円の補助金ということになっております。同じように市民活動団体ということでNPOに限らず、各種市民の団体で結構です。いろんな活動をする中で資金が不足する場合には、ステップアップコース、スタートアップコース2コース、その組織の規模、または実績に応じてされてるというのが現状でございます。

あと、申請の方法につきましては、ステップアップにつきましては、前年度の1月から2月にかけて申請を出していただいております。あと、スタートアップにつきましては、新年度始って早々と夏場に2回ということで申請をしていただくようにしているところです。

○委員長（川添公貴） 課長、ありがとうございます。短く簡潔に答弁をお願いできませんか。それとスタートアップとステップアップについては、今ホームページ上に載ってるはずでこのスタートアップとステップアップについては、地区コミュニティ協議会、自治会を除くとか、議員は除くとか、政治家は除くというのが、確か載ってはず。そこら辺を詳しく説明して短く簡単に説明するように。まだあるんでしょ。どうぞ。

○コミュニティ課長（十島輝久） はい、済みません。ちょっと、スタートアップとステップアップ、基本コースとビジネスコースということで混乱しまして失礼しました。

まず、市民活動のほうから。

○委員長（川添公貴） 待って。わかりますか。懇切丁寧に答弁をいただくのはありがたいですが、質問の主旨のどうやって入るのかっていうその部分を簡単に回答をお願いしたいと思います。

答弁が紆余曲折っちゃうか、ぐるぐる回ってまずんで。江口委員、もう一回質問をしていただければ助かりますが、よろしくお願いします。

○委員（江口是彦）今、5名以内って言われた、後半の質問だけに絞ります。5名以内と、僕はもっと大きな団体も申請できるのかなと思ってた、5名以内なんですか、以上でしょう。5名以上で理解できました。それで、1月、2月に申請するということでしたので、直接コミュニティを通してがいいのか、それとも直接でいいんですか、そこだけ聞かせてください。

○コミュニティ課長（十島輝久）直接申請されてもホームページ等には掲示しておりますのでそれでも結構ですし、わからないときはコミュニティ課のほうに御質問いただければと思います。

以上です。

○委員（江口是彦）最後にします。さっきコミュニティビジネスっていうので、私はいろいろあっちこっちコミュニティに連絡を取ったり、聞き回したときに、10団体ぐらいしてるんだと思ってましたけど。5団体なんですね、26年度は。27年度はふえてるんだろうと思うんですけど、5団体の数だけ、私は10団体ぐらいあると思ってたもんですから。

○コミュニティ課長（十島輝久）5団体の申請でございます。

○委員（江口是彦）以上で終わります。

○委員（小田原勇次郎）私は2点質問させていただきます。

1点目は、決算のコミュニティ推進費の中で、先ほど課長が御説明されたように、コミュニティ主事の報酬42名分をお支払をされてるという形の中で、コミュニティ主事の嘱託員さんのいわゆる派遣はらないよということでコミュニティ主事を置かないコミュニティもふえておる中において、地域力を高められる、いわゆるコミュニティ主事の役割というのは、コミュニティ活動の指導助言というのが一つの大きな柱ですから活動を支援していくと。例えば今、江口委員がおっしゃったようなそういう事業を、もしコミュニティでするというのであれば、コミュニティ主事さんが学んで核となってやっていくというのが、私はコミュニティ主事の努めだと思ってるんです。そうした中において、果たしてこの地域力を高めるためにコミュニティ主事を指導助言という立場の活動が成果を上げるような、いわゆる行政としての立場が果たされてるかということをお伺いしたい。

なぜ、この考え方を提示するかというと、いら

ないっていう地区コミがふえてきつつあるというのと、いらないって言ったらかおかしいけど、自前の職員で雇うからコミュニティ主事の嘱託員は配置しなくてもいいというところが出てきてるというのがありますし、片や、今度の9月補正で部長には申し上げたんですけど、来年度予算で企画総務費の中に地区コミュニティ協議会に地域支援の地域おこし隊を3年間賃金を払ってその後は定住するという前提の中で、地域のコミュニティに住まわせて地域おこしを加勢させるという事業が来年度から起こると。今度は新たに人をふやすわけですから、また人を雇って地域おこし協力隊を5人予算計上されてるんですよ。公募をして地域に派遣する、地域力を高めるための主事さんの育成強化ができてるのかなと疑問を考えざるを得ない、報酬を払ってますから。そこあたりを踏まえて、ちょっと今、地域力を高める主事さんの体制がとられているのかどうか、報酬に見合う形の活動が取られておるのかというのをちょっとお答え願いたいんですが。

○コミュニティ課長（十島輝久）主事の地域雇用、直接雇用というのがふえているということで、現在6名の方が26年度は地域雇用という形でしております。平成22年からですが、地域の要望もあってなかなか市の嘱託では、思うように地域で活用ができないという声がございます、やはり地域の、コミの直接雇用という要望があつてこういう形になっております。ただ、言われるとおり、地域で働く中でコミ主事の位置というのは、大変、核であるというのも認識しております。そういった意味では、当然、毎月主事連絡会というのを開いて直接雇用の方についてもコミュニティ主事という委嘱をいたしまして来ていただいて説明をしているというのが現状でございます。中には、ご存じのとおり嘱託員の5年の期限がある（44ページの発言により訂正済み）という方針が出てるので、そういった形で直接雇用に切りかえないと同じ人ができないというようなこともあってふえてる現状もちょっとあります。そういった意味では、本年度、総務課とも協議をしまして、連続雇用というか5年しても同じ人がまた手を挙げて主事に採用されるように応募ができるというのをさせていただくようお願いしてるところです。そういった意味では若干、またそこらは戻ってくるのかなというふうには思っております。

以上です。

○企画政策部長（永田一廣） 後段部分に地域おこし協力隊の関係がございまして、ちょっと蛇足ながら補足させていただきます。

コミュニティ主事につきましては、直接雇用のところも、報酬は払ってませんが委嘱状を交付して市としての業務の示達とか、48地区に整うようにそういったのはしっかりやっています。ただ、おっしゃるとおりに地元で雇用した方という形態も幾つかあることは事実ですが、市のほうからの指導なり一斉通知なり、市としての考え方を全部48地区におろすという仕組みは、コミュニティ主事側ではできてますので、ベースとして。

それで、地域おこし協力隊員ですけども、今回2名の5地区ということで10名を9月補正でお願いしてございます。当然のごとく5地区ですので、全ての地区に置くという考え方ではありません。要は地域のやる気というんですか、それと隊員のやる気とうまくマッチングしたところに入っていったらいいということ、地区コミの運営とかそれはコミュニティ主事のほうで、一般的なベースのところは底上げをしていきたい。片や地域によって大馬越が多いとか一生懸命既に動いているところがあります。しそジュース売ってビジネスにつなげて地域を盛り上げていこうと、そういう思いのところも48地区のその他にもありますので、手を挙げていただいてそこを会員とマッチングしてぐっと地域の活力を上げていこうというところに導入するものでございますので、決してその地域のやる気とか自立性とか地域力をそぐような協力隊では決してないと思っております。そういう方向に持っていかなければならないと思っております。

以上、地域おこし協力隊についての考え方、お答えさせていただきました。

○委員（小田原勇次郎） 委員長のおられる斧淵地区なんか、新聞紙上にもコミ協の活動が載られて非常に盛んにやってらっしゃるような地区もあり、そうした中において現状は、例えば今度の決算の中に上がっておる地域資源の活用事業、委託料が230万上がってますけど、この部分についても課長が御説明をされましたように、要するに地位で事業ができるプログラムを持ったNPO法人が指導に上がりますよ、一緒にやりませんかという中でも、なかなか地区コミから手が挙がらない

という現状の中において、それは私は可愛地区の中においてこの事業の中で取り組んで、1年間はそりゃもう10回くらい何十回って語りあいをして、昨年からは街歩きの事業をしたという部分がある予算なんですけど、そういう状況の中において、われわれも今後の課題ですけど、「やっぱり地域がみずから我がたつの町やっで、我がたつで何とかすっどという気概を持って取り組む、そりゃ可愛は人間が多かよかっじよ、若手がずんばおっで、わいどんな、でくつとよ」という議論もあるかもしれないんですけども。できる範囲内のこと、やっぱりその地域でやれるという部分を主事さんを通じて働きかけていく必要があるのかなというふうに思うところです。主事連絡会等の中で、また、多にそういう地域で、「自分たちの地域を自分たちでしっかり支えていこう」と。職員も派遣されてますから。そういう方々とも協力しながら活用していこうという部分で、今後も取り組んでいただけたらありがたいなと思うことで御意見を申し上げておきます。

それと、質問はもう1点です。防犯灯の維持管理費についてちょっと教えてください。

1,260万の執行をしております、市が設置する防犯灯の補修も行った162箇所という表記があります。現在、市が管理しなければならない防犯灯というのは何基あるのかを、その実態をちょっとお示しいただきたいんですが。

○コミュニティ課長（十島輝久） まず、先ほどの答弁で不適切な発言がありましたので修正をさせていただきます。

足切りという表現を5年で足切りというふうに言いましたが、期限があるということで期限があるというふうに修正をさせていただきます。済いませんでした。（43ページで訂正済み）

防犯灯についてでございます。防犯灯につきましては、市で管理する防犯灯は全部で1,229基でございます。ちなみに自治会等が管理するのが6,113基となっております。

以上です。

○委員（小田原勇次郎） 原則、今の薩摩川内市の考え方としましては、いわゆる自治会のはざまにある防犯灯については、年次計画で防犯灯を設置して市で管理していくという計画、500基でしたかね、3年計画で設置をした部分があります。それ以外については、防犯灯は自治会に交付金が

出されてますから、運営交付金がその中で自治会で防犯灯は管理していくというのが大前提であります。そこあたりは、市が管理する防犯灯の1,229基の中で自治会が管理すべき案件という部分はないのか、そこあたりをちょっとお示しいただきたいんですが。

○コミュニティ課長（十島輝久） 実を言いますと、甌のほうで直接市が管理している防犯灯がほとんどでしたので、昨年度、いろんな意味で地域を回りまして説明をし、4割程度を地元のほうに移管するという作業をしております。まだまだ調査をすればそういう箇所も地域によってはあるのかなと思っておりますが、おいおいそういう所については地域と話をしながら進めていきたいなというふうに思います。

以上です。

○委員（小田原勇次郎） 最後に、私と杉菌委員は同じ地域なので実態はほぼ一緒ですけど、自治会が防犯灯を管理したほうが即応力があるんです。要は、電球が切れたりとかいろんな対応があったときに、電話一本ですぐに換えるという自治会の即効性があるんです。行政が管理してしまうと、幾つか溜まった中でそれを発注してどうのこうの、工事前の写真を撮って報告せにゃいかんとかいんなのがあって、「本当に防犯灯が切れてるのに、いつ換えてくるっとよ」というのが起こりかねないのが、私、実態だと思うんです。ですから、やはり、極力、運営交付金をちゃんと出して行って、自治会が交付金の中で防犯灯も管理しましょうというスタンスがありますから、そこあたりは即効性で危機管理上の部分も含めて、自治会のほうで管理していただけるような流れで話を進めていただければというところであります。

以上です。

○委員長（川添公貴） 課長、答弁ありますか。

○コミュニティ課長（十島輝久） 自治会のほうには、いろんな意味でお願いしてる部分があります。新設自体は、実際、市では行いませんので、特設防犯灯ということで通学路防犯灯をつけた465基でございますが、それ以降は全て新設というのはせずに、自治会でお願いしているというのが現状です。

以上です。

○委員長（川添公貴） ほかがございませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

○委員長（川添公貴） 以上でコミュニティ課を終わるんですが、先ほど質問の中でステップアップ、スタート事業について説明を求めることができましたので、たしかホームページにも載ってるんですが、文書で質問者のほうにお渡しをお願いしたいのが1点。それから2点目、コミュニティビジネスについての質問もあったんですが、この概要についても書面でありましたらお願いをしたいと思います。本人で結構です。

何でかっちゃうと、コミュニティビジネスをすることによって国税局から追徴課税をかけられたところがあります。でするので、その辺をしっかりと説明していただいたほうがありがたいのかなと思いますんで、よろしくお願ひしたいと思います。

以上でコミュニティ課を終わります。長時間御苦労さまでございました。

それでは、ここで休憩をします。再開を15時36分。

~~~~~

午後3時21分休憩

~~~~~

午後3時36分開議

~~~~~

○委員長（川添公貴） 休憩前に引き続き会議を開きます。

△情報政策課の審査

○委員長（川添公貴） それでは、次に情報政策課の審査に入ります。

部長の説明をお願いします。

○企画政策部長（永田一廣） 引き続きまして、次に情報政策課でございます。

資料のほうは42ページでございます。

まず1番目、地域情報課の推進、(1)です。甌島地域ライブカメラ整備では、一部県の補助金を受けまして、ごらんの4箇所に設置し、広く情報発信する環境を整備いたしました。

次の(2)公衆無線LAN整備では、甌島の国定公園化指定も踏まえまして、里、長浜の港ターミナルほか、アクセスポイントフリースポットを設置しております。

大きな2番目、電子計算組織の運営管理におきましては、これまでどおり各業務システムの安定稼働に努めますとともに、いわゆるマイナンバー制度社会保障税番号制度の導入を見据えまして、

昨年度からでございますがシステム整備等の関連業務を進めております。

以上、簡単ですが情報政策課の概要です。

以下、課長から説明いたします。よろしくお願いいたします。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。

では、課長、説明をお願いいたします。

○情報政策課長（瀬戸口良一）情報政策課に係る平成26年度の歳入歳出決算について説明いたします。

まず、歳出から説明いたしますので、決算書の91ページをお開きください。

2款1項7目情報管理費、支出済額2億9,633万2,683円でございます。

備考欄で説明します。

事項、地域情報課推進事業費の主なものは、今までに敷設しました光ケーブルや各業務システム、ネットワーク機器の補修、昨年度実施しました甌島地域ライブカメラ及び甌島港ターミナル等公衆無線LAN整備に係る委託料、そのほか光ケーブルの補修や道路改良工事に伴う移設工事等、負担金につきましては国、県、市町村とネットワーク接続する総合行政ネットワークLGWAN負担金などになります。

次の事項、情報管理費の主なものは、基幹システムの22課、67業務の運用に関するもののほか、番号制度導入に伴う基幹系システムの整備事業や総合窓口の改修に伴う委託料、そのほか負担金は番号制度に伴います国、県、市町村間で情報連携を行う中間サーバーの設置負担金等になります。

次に、歳入の御説明をいたしますので、31ページをお開きください。

15款2項1目総務費補助金、1節総務費補助金では、情報政策課分はめくっていただき、次の33ページの備考欄、上から3行目になります。社会保障税番号制度整備事業補助金は補助金名称のとおり、税番号制度システム整備に係る補助金で、満額補助であります。

次に、39ページをお開きください。

16款2項1目総務費補助金、1節総務費補助金であります。情報政策課分は、地域振興推進事業補助金、甌島地域ライブカメラ整備事業のうち、下甌と鹿島地域の整備に係る補助金で、補助率は2分の1であります。

次に、53ページになります。

17款1項1目財産貸付収入、3節財産貸付収入内訳は、過去に整備いたしました携帯伝送路のNTTドコモへの貸付料でございます。財産に関する調書については、増減はありませんでした。

以上で情報政策課の説明を終わります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。

ただいま説明がございましたが、御質疑願いたいと思います。御質疑ございませんか。

○委員（江口是彦）昨年、ライブカメラを甌4箇所設置、1,200万、これは2分の1補助ですか。まあいいです。これ以前に例えば、手打地区コミュニティセンターでライブカメラを設置してホームページで、私はそれしか見たことないですけど、カメラの向きも自由にインターネットでできるんです。この四つもそういう全く同じような仕組みですか。私まだ見てないもんで。

○情報政策課長（瀬戸口良一）ライブカメラについては説明したとおり、下甌、鹿島について2分の1の補助になります。

それと、手打地区コミのカメラと同じで、自由に操作できます。

○委員（江口是彦）自分のパソコンの中で、カメラの。

○情報政策課長（瀬戸口良一）パソコン、スマートフォン、インターネットにつながる機器であれば何からでも。利用率も一番多いほうになります。

○委員（江口是彦）気になるところで、この維持管理とか、地区コミの場合も前からずっとライブカメラありましたから。台風のと看そこ大変だなと思ってましたけど、維持管理等のどっか委託してんでしたっけ。

○情報政策課長（瀬戸口良一）委託はしておりません。修理等発生した場合はこちらから行く形になります。台風等の被害あったとき、そのような維持管理になっております。

○委員（小田原勇次郎）委託料のところちょっと1件教えていただきたいんですが。情報管理費の中の委託料で、総合窓口テレビ会議システム構築業務委託というのが469万8,000円執行がありますけれども。この窓口テレビ会議システムについて詳細を御説明していただけませんか。というのが、質問の前段が、以前、四、五年前だっ

たと思います。国か何かの補助を受けて市民福祉部のほうで、市民課が、例えば支所に来た方々が本庁の人と相談をせないかんということで、相談業務の窓口の画像で相談できるシステムというのを国の補助だったと思います、受け入れて、なかなか活用されてないという実例があったもんですから、そこらあたりとの関係で、この総合テレビ会議システムというのは生かされる部分の中でどういう概要かなということでのお問い合わせであります。

○情報政策課長（瀬戸口良一）これにつきましては、総合窓口のシステムがあるんですけども、市民課のほうにテレビ会議を置きまして、支所から相談をテレビ会議で受け付けながら操作するというシステムでございます。その中で運用に向けてどのようにするかまだ調整中でございます。

○委員（小田原勇次郎）今の御説明では、要するに数年前に導入したシステムをうまく利活用するために今回、三、四年前だったと思います。市民部の予算の中で国の補助を受けて導入したシステムがあったんです。そのシステムを、今度うまく回す、構築しようというのが委託料ということで認識してよろしいですか。

○情報政策課長（瀬戸口良一）三年前、国の事業で整備したものは、特別な相談ということで相談室と相談室の間でするものです。

これは、窓口においてわからないことは連携して質問を受け付けたりとかするようにして、考えて導入するものです。

○委員（小田原勇次郎）ということは、総合窓口で、今画面でいろいろと見ながら業務をされますよね、あのシステムに載せ込む。

○情報政策課長（瀬戸口良一）別です。相談受けたり、総合窓口に限らずいろんな質問を受けたりとかそういうような。

○委員（小田原勇次郎）そういうふうに認識すればよろしいですね。

○情報政策課長（瀬戸口良一）それでいいです。窓口で、はい、済いません。

○委員（成川幸太郎）甌島のほうに公衆LAN整備事業が行われてるんですが、甌島でちゃんと整備されるのもいいんですけども、庁舎内でWi-Fiが入らないところがあるっていうのは聞いたんですが、それを把握されていらっしゃいますか。

○情報政策課長（瀬戸口良一）それにつきましては、把握できております。ですから、ちょっと遠くなるのでできないというのがあって、どのように改善するか今ちょっと検討してます。一番、簡単にできる方法はないかということで検討してます。

○委員（成川幸太郎）使えるような形の方向にもっていかれるということですね。

○情報政策課長（瀬戸口良一）もっていくように検討しております。

○委員長（川添公貴）以上で情報政策課を終わりますが、議会運営委員会でタブレットについて今検討中であります。タブレットはWi-Fi環境が整ってないと厳しいので、LTEだけじゃ通信料が高くなるんです。だから、そこら辺をしっかりと次の3月議会ぐらいでも結構ですので、調査したどういう環境かっちゃうのを教えていただければ助かります。というのは、そこまでお願いしておきたいと思います。よろしいですか。

以上で、情報政策課を終わります。御苦労さまでした。

△広報室の審査

○委員長（川添公貴）それでは次に、広報室の審査にはいります。

部長の説明をお願いします。

○企画政策部長（永田一廣）企画政策部最後になりますが、広報室につきましては、資料は43ページになります。

まず、(1) 広聴活動でございます。市長みずから市民の皆さんの意見を聞くために開催しておりますが、まちづくり懇話会を昨年度4回開催、またアンケートモニター通信を通じまして、市政モニターの方々の意見あるいは提言をいただきますとともに、関係課12件の計画等のパブリックコメント、いわゆる市民意見公募を実施しております。

(2) 広報活動でございます。広報薩摩川内、またFM放送による広報など、記載のとおり例年の事業を継続実施しておりますほか、昨年度は施政施行10周年の記念の年でしたので、昨年度広報室におきましては、記念誌、また写真パネルの作成などしております。

以上、簡単ですが広報室の概要です。

広報室長のほうから説明しますので、よろしく

お願いいたします。

○委員長（川添公貴）室長、お願いします。

○広報室長（屋久弘文） それでは、広報室に係ります決算の状況について説明をいたします。

初めに歳出を説明いたします。

平成26年度薩摩川内市各会計歳入歳出決算書の84ページをお開きください。

2款総務費1項総務管理費2目使途広報費の支出済額1億4,003万6,510円のうち、広報室分は3,679万6,213円であります。

備考欄で各事項の説明をいたします。

84ページの下から3事項目になります。広聴活動費は、まちづくり懇話会に係ります旅費や市政モニターへの報償費などが主なものであります。

次に、その下、広報管理費につきましては、河川情報表示板情報コンテンツ制作業務委託ほか6件の委託料、日本広報協会への負担金などが主なものであります。

また、1節50万円以上の不用額並びに全額未執行などにつきましては、該当はございませんでした。

続きまして、歳入を説明いたします。

決算書の66ページをお開きください。

21款諸収入4項4目、1節雑入でございます。広報室関係は66ページ備考欄の5行目米印の広報室のところからで、広報紙の有料広告やホームページのマナー広告に係ります広報紙等広告経済収入のほか、広報紙誌送料と実費収入金、河川情報表示板、電気料、実費収入金等でございます。

調定額、収入済額は同額であります。

以上で、広報室に係ります決算状況の説明を終わります。よろしくご審議願いますようお願いいたします。

○委員長（川添公貴） ありがとうございます。

ただいま説明がございましたが、御質疑願いたいと思います。御質疑ございませんか。

○委員（江口是彦） 広聴活動についてだけ1点お伺いというか意見申し上げます。

パブリックコメントについては何か形式的な部分もあるだろうということで目をつぶりますが、市政モニターに対するアンケート調査、市政モニター、特に意見を真剣にというか積極的に前向きに出せるような意欲づけを、ただ一方通行に義理で形式的に、おたくは今度ことしのモニターに推薦されましたから御意見をお伺いしますという通

り一遍のあれじゃなくて、積極的に、自分がそういうモニターになったという意欲づけできる何かないんですか。どうしてもコミュニティで、ことしは誰にしてもらおうかって。もうあれも大変だから「今度はしてくんやん」というような形で、前役場職員をしちよった人とか、そういう人をお願いをしてモニターになってもらっても、何か意欲、その辺がうまくコミュニティとれないのかな、広報室か行政のほうから意味わかりませんか。ただ形式的なモニター制度にしないで、実のあるものにしてほしいなという気がするってことです。

○広報室長（屋久弘文） ただいま御意見いただきましたが、とりあえず市政モニターにつきましては、26年度と27年度を比較しますと、人員は少し減らせていただきました。その上で毎年実施はしてるんですけど、市政モニターを1回年度始めによってもらって、研修会を実施をいたしておりますして、市政モニターの意義というかこういう活動をやってもらうということを研修会の中で説明をいたしております。各課からそういうアンケートの申し出があった場合はそれに基づいて行いますが、先ほど言いました研修会の中で、どういった立場で答えていただきたいというあたりを説明をしておりますので、形式的と言われればそうかもしれませんが、少なく少数精鋭で、年度以降はもう少しやっていきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員（江口是彦） 少数精鋭というか広くでもいいんですけど、モニター制度を有効に。モニターでアンケートに答えるだけじゃなくて、意見聴取もするんでしょ。御意見もおうかがいするわけでしょ。

そういうのがオープンにしておかしいですけど、上がってきた意見に対してすぐ生かされるような、反応できるような。これは昔の例で言うとおかしいですけど、もう六、七年前の話です。あいでも出しやった分どうなったのかいというようなことを聞いたことがあるもんだから。今言われたように研修会までされてというのは初めて認識しましたので、やはりしっかりやろうとはされてんだと思ったところです。

以上です。

○委員（小田原勇次郎） 広聴活動費に関して2点。

1点目は、今も鋭意、いわゆる広報誌の作成には読ませる広報誌を目指して、図書のコーナーがあったり、いろんな新しいコーナーをつけたりということで広報室の皆さん方の御努力がうかがえる広報誌であるかなというふうに思うところです。やはり、市民の方々に読んでいただける広報誌づくりに、これからも御努力いただきたいという部分と。ちょっと最近気になる部分、広報活動の中にFM薩摩川内によるラジオ広報を行ったということで、私も監査委員の時代からラジオ広報はFMをうまく活用しなさいということで申し上げてましたから、その部分はわかるんです。ただ、この前、今度の9月補正でFMに2,000万の運営補助が今年度予算で出たものですから、そこでFMについていろいろと勉強してみたんです。そしてときに、市長も今度の台風15号の災害の中でFMの利便性の役に立ったという部分でお認めになる全協での発言もありましたから、今後も広報にFM薩摩川内を使っていこうという部分がある、それはよくわかるんです。私も応援の立場ですから。ただ、誤解してほしくないのは、FM薩摩川内は営業でやってる会社ですから、経営努力で聴取率を得なければ広報の役を担っていけないという部分、だから聴取率を取るための広報FMの運営をしなければ、FMで流しましたよ、広報しましたよって行政が言ったとしても、「そんなは聞いとらんど」と、聴取率が落ちていけば広報の役を担っていけないという部分がありますから、ただお金を出すだけではなくて広報のあり方というのを、双方で市民に聞いてもらえる広報のあり方というのを大いに研究していただきたいなという部分でした。ただ、予算はFMのコミュニティの放送のほうに180万ぐらいの業務部分ですけども、各課がいろんな新エネがお金出したりいろんな部署がそれぞれに広報を出してるのでいいのかもしれませんが、FMの広報費というのは、個人的にはもっと強化してもいいと思っています。そのかわり、FMがもっと聞けるラジオ局にならなきゃいけないという前提のもとにです。多くの人に聞ける、おもしろい局運営をお互いに広報を聞かせる部分を高めながらやってかないと、お金が無駄になってしまいますから、そこあたりを大いに研究していただきたいなというふうに思うところでした。何かお考えがありましたら。

○広報室長（屋久弘文）今、小田原委員のほう

から御意見いただきましたが、ちょうど今ここに来る前に室内でも話をしてましたが、FMができた段階で市政モニターを利用してアンケートをとったところなんです。もう2年ほど経過しましたので、一体全体FMどのぐらい聴取されてるのかというあたりやら、興味を持っておられる部分それから持っておられない部分そういったところまで、再度、本年度中にアンケートをしてみたいなど。そういうのをもとに先ほど言われましたようにFMなんかといろいろ協議をしたりして、よりよい放送のあり方というのを考えていけばどうだろうかというふうに考えているところです。先ほど言いましたうちは180万ですが、庁内全部では420万円ほどFMにはお支払してますので、やはり向こうは営業されるいわゆる企業ですので、そこらあたりも頭に入れながら進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員（小田原勇次郎）所管は観光物産協会の放送事業部になりますから、直接的には運営にはなかなかでしょうけど、広報の媒体としての一つのFMの今の問題点は、あれはコミュニティ放送ですから全部のエリアをまだ網羅してない、薩摩川内市の甑の地域でも一部入らない地域もありますから広報で打ちましたよって言うても、「あたいなんだ聞けんど」という地域があるというのは認識する形で、広報の媒体として理解していかなければならないというのだけは申し上げておきたいと思います。

以上です。

○委員長（川添公貴）ほかございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員（瀬尾和敬）月に2回広報紙を発行されておりますよね、この広報紙の購読率といいますか。どのようなふうにか何かチェックされたことありますか、全世帯に配った。

○広報室長（屋久弘文）自治会加入全戸にお配りしておりますので、全戸が読んでいただいているものというふうには考えておりますが。購読率は済みません、把握しておりません。正確なところは。

○委員（瀬尾和敬）私、今、自治会の班長をしているものですからこういう配る文書がくるんですが、まとまって、どばつとくるんです。例えばこの広報紙も広報紙だけでなくほかのものも一緒

に来る。これまでの班長さんは広報薩摩川内はしっかりしてるもんだから、その間にほかのやつをがばっと挟んでまとめて突っ込んであります。見ただけでうんざりするような量のときがあるんです。私は何となくこの広報薩摩川内を読んでもらわんといかんちゅう思いで広報薩摩川内を一番上にして、あとのやつをしゃんと重ねてクリップでまとめて配るようにしてるんです。そうするとまず、広報薩摩川内が開かれるだろうと、私自身はそうやって努力してるんですが。配り方によってはそうやってぞんざいな配り方をするとうんざりするんです。そういうのがありますので、中には入念に読まれて情報をキャッチする方もおられれば、そんなどばっとくれば、そのまま新聞紙と一緒にになってしまうケースもあるような気がしています。たまにはそういうところもチェックされることも必要なのではないかなと思います。だって月に2回ですから皆さんも大変な努力をされてる、それが市民に広く知れ渡らないと意味がないわけで、皆さん見ておられると思いますというだけでなく、市民の満足度はどうなのかとか、ちゃんと自分たちの意図が通じてるのかとかいうのは、やっぱりチェックされたほうがいいんじゃないかと思えます。私は、ここに広報紙に関する意見、提言を聞くために委員会を開催したとあるもんですから、こういうところでそういうのが調査されたのかなと思ったんですけど、これはそれじゃないんですか。

○広報室長（屋久弘文） 広報委員会は6名のメンバーがいらっしやいまして、毎月出します広報の中身についていろいろ御意見をいただく会議です。どれだけ見ておられるのかとかそういうところはそこでも把握できまので、広報委員会で出された、字が小さいとか、色がもう少し濃いほうがいいのか、そういったのは次号以降にその意見を反映するようにはしておりますが、そこはありませんが、ただ何年かに1回広報紙に係ります市政モニターを活用してのアンケート等も実施しておりますから、今言われたような部分についてもそのアンケートの中ででもお聞きできることを聞いていきたいというふうに考えております。

○委員長（川添公貴） ほか、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴） 以上で広報室を終わります。御苦労さまでした。

△農業委員会事務局の審査

○委員長（川添公貴） 次に、農業委員会事務局の審査に入ります。

○農業委員会事務局長（植村 豊） まず、農業委員会の平成26年度の決算に係る主要施策の成果について御説明をしたいと思います。

決算付属書の160ページをお開きください。

ここに1年間の活動が網羅されてると思うんですが、総会及び運営委員会については毎月開催をし、その月に出たことを審議していただいております。なお、委員の定数についてですが、定数は42名なんですけど――構成員35名、選任が7名、合計42名ですが、27年の2月に残念ながら選任の方が御逝去され、現在は41名ということになっております。

次に、農業委員会の選挙人当選名簿でございますが、今年の3月31日づけで確定した数字が記載してございます。

また、次の段が農業委員会の農業者年金に係ることで、ここについては農業者年金基金との業務委託契約に基づいて年金受給者の現況届け、死亡、資格喪失、被保険者の新規加入等に尽力してるところですが、最近、死亡者があり、昨年と比較すると大体38名程度死亡され、加入者のほうは3名程度と非常に厳しい状態が続いております。

それと農地の移動に関することにつきましては、3条から4条、5条、それから18条解約ですが、これについて全体で974筆、81万1,317平方メートルの処理をしているところです。

次に161ページをごらんください。

農業経営基盤強化法に関することを掲げてございますが、農地流動化推進委員の運用に協力しながら優良農地を担い手に貸し付けるという事業を行っておりますが、昨年26年が997筆、101万2,734平方メートル、賃借権の契約をしております。なお、37筆2万4,237平方メートルの所有権移転をしておりますが、これにつきましては畜産関係のものが多くということ御報告したいと思います。

農地流動化補助金につきましては、先ほどのとリンクするわけですが、補助総額850万400円を交付したところです。

地目の変更証明に関する事、これについては、農地転用後の転用検証明とかそういう諸証明の事務をやっているところですが、13筆1万5,733平米しております。また、地目変更に必要な転用許可書を紛失されたという事例がございまして、77筆ほど非農地証明を発行しているところではあります。

それと、農地を農地以外のものにする4条、5条の規定による転用許可、それにつきましても、転用許可に必要な非農地証明を発行する事務もやっております。

続いて、農地形質変更届これについては、形状の悪いもの、あるいは排水不良とかそういったものについて盛り土をして条件を有利にするという手続でございますが、これについては32筆ほど、1万8,834平方メートルほどやっております。

最後、8番目、耕作放棄地に関する事ということ、最近、周辺部において森林原野化する農地が復元不可能と見込まれる地域について農業委員会のほうで流動化推進委員、あるいは農業委員の力を借りながら調査し、農地基本台帳から農地ではないというふうな形で整理するところではあります。26年度についても川内、樋脇、入来、東郷、祁答院のところを調査した結果として359.4ヘクタールについて農地から外すという事務処理をしたところではあります。この結果、平成25年度からすると395.4ヘクタール下がりますので、8,472.4ヘクタールというのが、平成26年度の農地基本台帳上の農地面積になります。

以上で、簡単ですが成果のほうを御報告させていただきます。

○委員長（川添公貴） ありがとうございます。

○農業委員会事務局長（植村 豊） よろしいでしょうか。

続きまして、歳入歳出決算書のほうの御報告をさせていただきます。

まず、歳出に関して135ページをお開きください。

135ページ、備考欄については136ページになるわけですが、6款1項1目農業委員会費、支出済額が1億1,374万5,661円ということになっております。農業委員会のほうについては備考欄のところにあります、農業委員の報酬、あるいは費用弁償、農業委員の数について、先ほども説明しましたが定数42が現在41というこ

とになっておりますがその方々の費用、それから事務職員7名分の給与及び旅費並びに農業会議出張等に対する負担金が主なものでございます。

次に、138ページの備考欄をごらんください。

農業者年金の受託事務費、これについて農業委員会の専属的権限に属する事務の一つとして処理をしているわけですが、これに係る経費として臨時職員の賃金、社会保険料並びに川内、東郷、樋脇、入来、祁答院に存在する農業者年金受給者会への補助が主な経費でございます。

次に、農業経営規模拡大促進事業、農地の流動化を促進するために交付する農地流動化促進事業補助金として補助金、それと農家台帳システム及び機器一式の補修委託料ほか6件が主なものでございます。

なお、ここで12節役務費の113万3,498円の不用額ですが、通信運搬費の残額であり、また19節負担金補助及び交付金の100万3,200円の不用額については、農地流動化促進事業補助金の執行残になります。

続きまして、歳入について御説明をしたいと思います。

30ページをお開きください。

14款2項4目農林水産手数料のうち農業委員会関係については、備考欄のところにあります、嘱託登記手数料8万1,120円と諸証明手数料5万1,910円、不納欠損及び収入未済はありません。

続きまして、43ページをお開きください。

16款2項4目農林水産事業費補助金、第1節ですが、農業委員会関係については右の44ページのほうに書いてございますけど、農業委員会補助金2,244万9,000円と、それから国有農地等管理処分事業交付金3万4,000円ということで、こちらも不納欠損及び収入未済はありません。

続きまして、61ページをお開きください。

21款諸証明諸収入5項4目ですが、農業委員会関係は、済いませんが76ページをお開きください。

76ページの備考欄の下のほうにございますが、農地売買等売買事業業務委託金5,000円、それから農業者年金事務委託金85万2,000円、それと農地流動化補助金返納金70万3,580円ということで、こちらも不納欠損及び収入未済はあ

りません。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひします。

○委員長（川添公貴）ありがとうございました。

ただいま説明がございましたが、御質疑願ひたいと思います。御質疑ございませんか。

○委員（小田原勇次郎）1点だけ。農業経営規模拡大促進事業費の中で、いわゆる土地の利活用の問題点は相続です。土地の所有者がもう亡くなって相続がうまくいってないから、うまく土地の利用ができないというのがネックなんです。26年度は委託事業で相続調査の部分を執行ができました。この部分については、年度で見込める事業としてどの程度捉えておけばいいですか。もうちょっとやって終わりという部分なのか、もっと今後もこの事業は委託で、県からの予算の部分もあるでしょうから、そこらあたりも、ちょっと見通しを教えていただきたいんですが。

○農業委員会事務局長（植村 豊）この事業相続調査については、中間管理機構の事業を活用しまして2カ年の事業になります。ですから、ことしもやるわけですが、主に中間管理機構を利用するであろうところを、中心に調査をかけると、それ以外についてはこの事業は活用できないわけですが、ほかに方法がないか今後検討していきたいと思います。

また、未相続の農地についても2分の1を超える方が賛同していただければ、契約はできると、農業経営基盤強化法でも、あるいは中間管理でもできるというふうになっておりますので、ただ年数が中間管理では10年ということが主になりますが、先ほど言った未相続の2分の1を超えるものについては5年という縛りがございますので、そこについては相続関係者が協力をいただけるようであればそういう方向へ持っていきたいというふうに考えてます。

○委員長（川添公貴）ほか、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴）質疑は尽きたと認めます。

以上で、農業委員会事務局を終わります。御苦労さまでした。

△延 会

○委員長（川添公貴）本日の委員会は、これで延会したいと思いますが御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（川添公貴）異議なしと認めます。よって、本日の委員会はこれにて延会いたします。

次の委員会は、あした2日午前10時に開きます。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会企画経済委員会

委員長 川添公貴